

第2期
むつ市まち・ひと・しごと創生
総合戦略

令和2年3月27日
(2020年3月27日)
青森県 むつ市



目 次

I. まち・ひと・しごと創生における基本的な考え方	1
1. まち・ひと・しごとの創生のための基本的視点と好循環の確立	1
II. まち・ひと・しごと創生総合戦略について	4
1. 位置付けと対象期間	4
2. 「むつ市総合経営計画」との関係性	4
3. 策定体制及び施策効果の検証・改善の枠組	5
III. まち・ひと・しごと創生関連施策の実施に当たっての基本方針	6
1. 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえた施策の推進	6
2. 第1期総合戦略基本目標及び施策のKPIの達成状況	7
3. まち・ひと・しごと創生における4つの「基本目標」	8
4. むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成について	12
IV. 今後の施策の方向	12
1. むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各施策項目とSDGsとの関連	13
2. 体系図	15
1. 「地域に活力 しごとあふれる 希望のまち」	16
(ア) 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備	17
(イ) 地域産業の競争力強化	17
(ウ) 地域人材育成の推進	19
2. 「あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち」	20
(ア) ジオパークによる交流人口の拡大	21
(イ) フィールドを活用した学びの創出	21
(ウ) 魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる	22
3. 「かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち」	20
(ア) 若者いきいき活躍支援	24
(イ) 子どもすくすく成長支援	25
(ウ) 子どものびのび環境支援	26
(エ) 家庭ほくほく生活支援	26
4. 「誇れるふるさと ころろ安らぐ 希望のまち」	20
(ア) コンパクトシティの形成によるまちづくり	29
(イ) 人口減少社会を踏まえた土地利用対策の強化	30

(ウ) 人口減少社会を踏まえた広域連携体制の強化	30
(エ) 安全・安心なまちづくり	31
(オ) 豊かなふるさとづくり	33

むつ市まち・ひと・しごと創生関連事業パッケージ	37～49
-------------------------------	-------



I. まち・ひと・しごと創生における基本的な考え方

1. まち・ひと・しごとの創生のための基本的視点と好循環の確立

日本は、東京圏などの一部地域を除き、全国的に人口が減少していますが、本市は、国や青森県よりも早く、人口減少が進行するとされています。

本市の人口は、1985（昭和60）年に71,857人でピークを迎え、その後、一貫して減少し、2015（平成27）年には58,493人となっています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、2045（令和27）年には37,851人にまで減少すると推計されており、2015（平成27）年と比較すると、20,642人の減少、率にすると35.3%の減少となります。

また、高齢化も進行しており、年少人口、生産年齢人口及び老年人口の3区分による年齢3区分別人口の推計をみると、年少人口及び生産年齢人口の減少割合は大きく、2045（令和27）年には2015（平成27）年に対して、それぞれ54.7%、47.3%の減となり、半数程度まで減少するとされています。

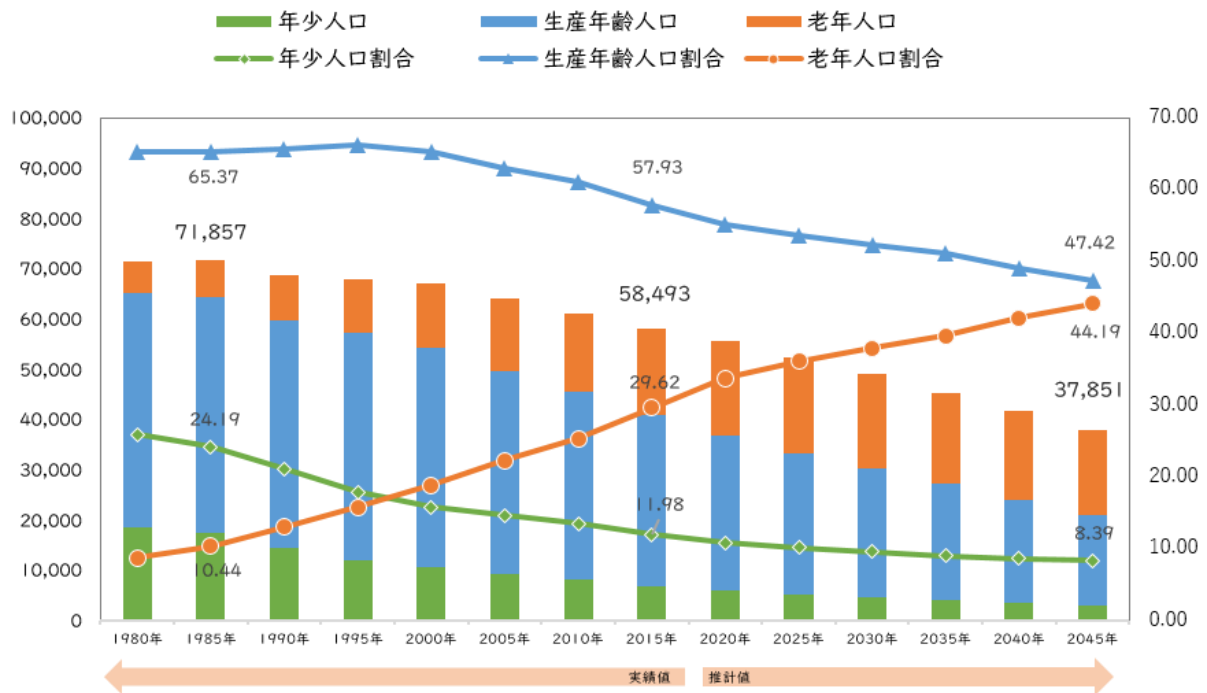
このような状況から、本市は、今後も人口減少及び高齢化が進行していくと推計されていますが、人口減少は、高齢化の進行も相まって、消費や経済力の低下を招き、今後の経済・地域社会や市民一人ひとりの生活に大きな影響を及ぼし、さらには、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という悪循環が連鎖するとされています。

この悪循環に歯止めをかけるため、2015（平成27）年度から2019（令和元）年度までの本市の第1期総合戦略では、人口減少対策という観点だけではなく、市民が誇りと夢や希望を抱いて暮らすことができる魅力あるまちの実現のため、4つの基本目標を設定し、基本目標に沿った施策を展開することで、将来にわたって活力ある地域社会の維持・発展に取り組んできました。

今後においても、地方創生の切れ目のない取組を進めるため、第1期総合戦略における課題や国の方向性を踏まえながら、4つの基本目標を維持しつつ必要な見直しを行い、引き続き地域社会の課題に対応した地方創生のより一層の充実・強化を図るため、第2期むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定します。



総人口と年齢3区分別人口の推移等



【出典】1980年～2015年 総務省「国勢調査」

2020年～2045年 社人研「日本の地域別将来推計人口」

【注記】年齢3区分別人口とは、15歳未満の「年少人口」、15歳以上65歳未満の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」で構成されています。

■ 「むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的視点

(1) 若い世代を中心とした東京圏や北海道・東北地方の中核都市への人口流出を抑制する

まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「国の総合戦略」という。）が示す「東京一極集中の是正」という基本的視点や、むつ市人口ビジョンが示す県内旧三市をはじめとした、北海道や東北地方の中核都市への転出超過の状況等を踏まえ、本市への定住・移住環境の整備等を推進し、大学卒業後等の若い世代を中心とした他都市への人口流出の抑制を目指します。

(2) 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望を実現する

むつ市人口ビジョンが示す将来にわたって安定した人口構造を維持していくため、若い世代、特に子育て世代の転出超過の現状を踏まえ、これらの世代が本市で安心して就労し、希望どおり結婚し、出産・子育てをすることができる社会環境の実現を目指します。

(3) 地域資源を活かすことにより、地域課題を解決し地域活性化を推進する

むつ市人口ビジョンが示す将来の展望を踏まえ、ジオサイト等の豊かな自然環境や特色ある歴史・地域文化などの地域資源を最大限活用しつつ、地域が直面する課題を解決し、将来にわたって活力ある地域社会の維持・発展を目指します。



また、まち・ひと・しごとの創生を確かなものにするためには、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、本市への新たな人の流れを生み出し、そして、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことが必要です。

そのため、以下の3点について、引き続き一体的に取り組み、これらの好循環の確立に努めます。

(1) 「しごと」の創生

地域資源を活かした高付加価値商品の開発や地域産業の活性化等に取り組み、将来に向けて安定的な「雇用」の確保・拡大を図ります。

(2) 「ひと」の創生

地域資源を活かした観光振興による交流人口の増加に加え本市初となる高等教育機関や県内大学等との連携による地域の将来を担う「人材」の育成等を通じ、若い世代を中心とした定住・移住の促進を図ります。

また、安心して子どもを産み育てられるよう、結婚から妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援を推進します。

(3) 「まち」の創生

人口減少時代に対応するためコンパクト・プラス・ネットワークとしたまちづくりのもと、市民が安全で安心して暮らせる健康で快適な生活環境の整備など、将来にわたって活力ある「まち」の維持・発展のための取組を推進します。



Ⅱ. まち・ひと・しごと創生総合戦略について

Ⅰ. 位置付けと対象期間

急速な少子高齢化の進行に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が2014（平成26）年11月に施行されました。

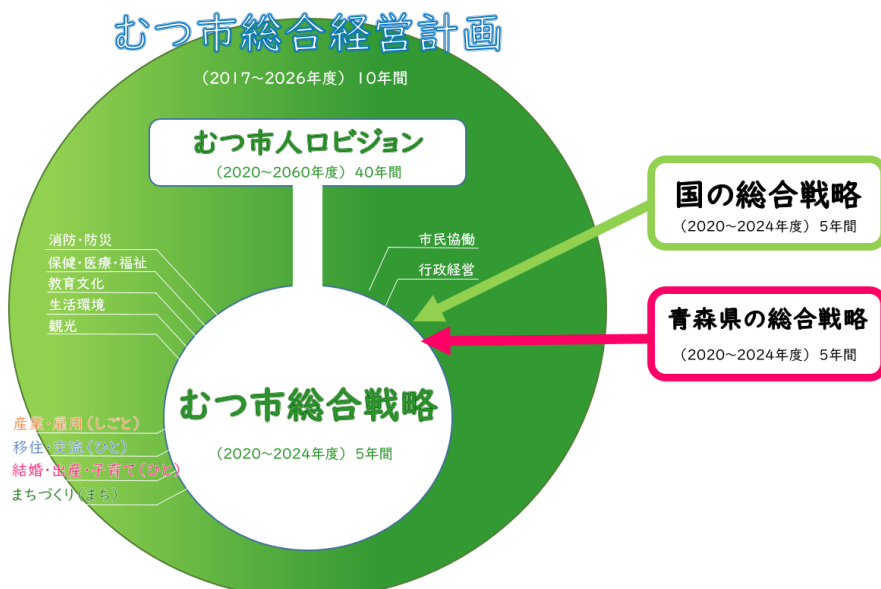
本市では、同法第10条第1項の規定に基づき、国及び青森県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案した上で、2015（平成27）年度に「第1期むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服に向けた取組を市民の皆様とともに推進してまいりましたが、2019（令和元）年度に、その計画期間が終了することに伴い、第1期での課題や効果検証を行いながら、今後も地方創生の切れ目のない取組を進めるため、「第2期むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

なお、第2期の対象期間は、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5か年とします。

2. 「むつ市総合経営計画」との関係性

2017（平成29）年度から2021（令和3）年度までの「むつ市総合経営計画」は本市の総合的な振興・発展を目的とした計画であり、「むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は「むつ市総合経営計画」に包含されるものとなりますが、特に人口減少克服・地方創生を目的として必要な施策等を明確にしているものです。

むつ市総合戦略とむつ市総合経営計画の関係性





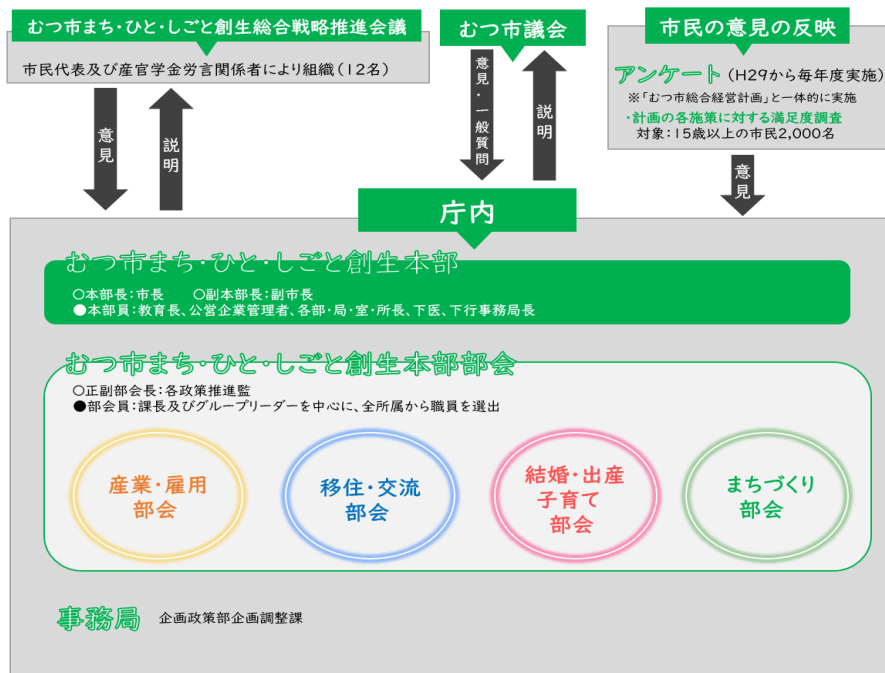
3. 策定体制及び施策効果の検証・改善の枠組

(1) 総合的・横断的な施策の推進

総合戦略の策定と推進にあたっては、市長を本部長とした「むつ市まち・ひと・しごと創生本部（以下「創生本部」という。）」を設置し、また、4つの基本目標毎に創生本部部会を設置しています。創生本部員及び創生本部部会員は、本市の全部局からの職員で構成されていることから、全庁横断的な体制でまち・ひと・しごとの創生に取り組んでいます。

また、PDCAサイクルを運用し、効果検証にあたっては、産官学金労言で構成する「むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」から随時意見を聴取しながら、創生本部において、施策の効果的推進を図るとともに、定期的な取組内容の検証・改善を実施します。

むつ市総合戦略の策定体制



むつ市総合戦略のマネジメントサイクル





Ⅲ. まち・ひと・しごと創生関連施策の実施に当たっての基本方針

Ⅰ. 国の総合戦略を踏まえた施策の推進

人口減少の克服と本市の創生を実現するため、国の総合戦略で掲げられている以下の「まち・ひと・しごと創生」政策5原則及び国の第2期総合戦略における「新たな視点」を踏まえ、効果的な施策を展開します。

■ 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

(1) 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

(2) 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

(3) 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

(4) 総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

(5) 結果重視

施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。



■国の第2期総合戦略における「新たな視点」

- (1) 地方へのひと・資金の流れを強化する
 - ・将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大
 - ・企業や個人による地方への寄附・投資等による地方への資金の流れの強化
- (2) 新しい時代の流れを力にする
 - ・Society5.0の実現に向けた技術の活用
 - ・SDGsを原動力とした地方創生
 - ・「地方から世界へ」
- (3) 人材を育て活かす
 - ・地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起しや育成、活躍を支援
- (4) 民間と協働する
 - ・地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携
- (5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる
 - ・女性、高齢者、障害者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現
- (6) 地域経営の視点で取り組む
 - ・地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域マネジメント

2. 第1期総合戦略基本目標及び施策のKPIの達成状況

第1期むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、基本目標と各施策の重要業績評価指標（以下「KPI」という。）を合わせて68の指標を設定しており、そのうち31件が目標値を達成しています。

基本目標	達成（2018年実績ベース）	未達成（2018年実績ベース）
1 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち	7件	6件
2 あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち	2件	6件
3 かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち	7件	8件
4 誇れるふるさと ころこ 安らぐ 希望のまち	15件	17件
合 計	31件	37件

基本目標1については、達成したKPIが上回ったものの、全体として未達成の指標が多く、引き続き「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」施策の充実・強化を図りながら、本市の新たな価値を見出していく必要があります。



3. まち・ひと・しごとの創生における4つの「基本目標」

第2期むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に当たっては、以下の国及び青森県の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標及び「新たな視点」を踏まえつつ、本市の現状や課題などを分析し、独自の切り口で今後の目標や施策を検討しました。

■国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

- (1) 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- (2) 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- (3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (4) ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

■横断的な目標

- (1) 多様な人材の活躍を推進する
- (2) 新しい時代の流れを力にする

■青森県の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標（政策分野）

- (1) ～「経済を回す」～魅力あるしごとづくり
- (2) 出産・子育て支援と健康づくり
- (3) 若者の県内定着・還流と持続可能な地域づくり

施策については、「むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」からのご意見を踏まえ、創生本部部会において内容を検討しました。

このようにして検討された施策により、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力のある地域社会の維持、発展につながる取組を展開し、市民が誇りと夢や希望を抱いて暮らすことができる魅力あるまちを実現するため、次の基本目標を設定します。

■「第2期むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

- (1) 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち
- (2) あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち
- (3) かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち
- (4) 誇れるふるさと ころ安らぐ 希望のまち

なお、以上の4つの基本目標の考え方については、以下のとおり整理します。



《基本目標》（１）地域に活力 しごとあふれる 希望のまち

本市では長期にわたり社会減が続いていることが人口減少の要因の一つとなっています。2010（平成22）年から2015（平成27）年までの転入数から転出数を引いた年齢階級別純移動数をみると、特に10～14歳が15～19歳になるときと15～19歳が20～24歳になるときの転出超過数が突出しています。これは高校や大学への進学及び卒業後の就職に伴うものと推測されます。これに対し、20～24歳が25～29歳になるときには転入超過が見られますが、その転入超過数は、前述した進学及び就職に伴う転出超過数の合計に満たない数にとどまっています。これは転出先や首都圏等で就職することを選択する若者が多いことに起因すると推測され、緩やかに減少幅は縮小しているものの、現状のまま効果的な策を打たなければ、この傾向は今後も続くと予測されます。

若い世代が安心して暮らすためには、安定した魅力あるしごとづくりが必須であり、今後の社会経済環境の変化にも柔軟に対応できるよう、本市の豊かな自然と地域資源を最大限に活用して地域産業の振興を図るとともに、引き続き地域の特性を活かした産業の創出や若者の地元定着に向けて、地域人材の育成等にも具体的に取り組み、地域資源による新たな価値の創造によるしごとづくりを推進します。

《基本目標》（２）あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち

全国的に人口減少が進行し、本市においても1995（平成7）年以降の社会動態の推移をみると、一貫して転出者数が転入者数を上回る社会減の状態が続くなど、人口減少や少子高齢化が顕著となっており、今後さらに進行していくことが予想されています。

このような中で、地域活性化や地域経済の発展を目指すためには、本市の豊かな「自然」や「食」、「歴史・文化」等、他の地域にはない多様で魅力あふれる地域資源を活用した「下北ジオパーク」による取組や積極的なシティプロモーションの実施により、「交流人口」や「定住人口」の拡大はもちろんのこと、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」にも着目することで、将来的な移住・定住へとつなげます。

また、県内外の高等教育機関との連携を継続し、地域づくりのための人材育成及び教育環境の充実を図ることで、人材が地域に定着する仕組みづくりに取り組みます。



《基本目標》（3）かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち

本市の自然動態の推移をみると、2002（平成14）年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、社会的風潮の変化や経済的理由などから未婚化・晩婚化や晩産化の進行は更に加速し、今後も人口の自然減が進行していくことが予想されています。

こうした状況を踏まえ、若い世代が出会い、結婚し、安心して子どもを産み育てることができるための一連の流れを生み出すべく、様々なライフステージに対応できる切れ目のない支援を実施し、むつ市の宝である将来を担う子どもたちが希望を持って成長していけるように、地域や社会で子育てを支える環境づくりを推進します。

《基本目標》（4）誇れるふるさと ころろ安らぐ 希望のまち

本市における人口減少・高齢化率は、依然として全国平均より高く、市街地の低密度化が進んでおり、医療・福祉・商業等の生活機能の維持が困難となることが懸念されています。この人口減少・高齢化の進行は、加えて、高齢者の生活環境や子育て環境の低下を招き、また、コミュニティの衰退も相まって、防災上の危険性も高まっています。

このため、引き続き都市計画手法の活用やファシリティマネジメント等により、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を図りながら、民間主導のまちづくりを推進することにより、財政面及び経済面において持続可能な都市経営の実現を図るとともに、新たに「Society5.0」の視点を取り入れることで、AIやIoTといった先端技術の導入を促進し、地域が一体となって、防災・保健・医療・福祉の充実に取り組み、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

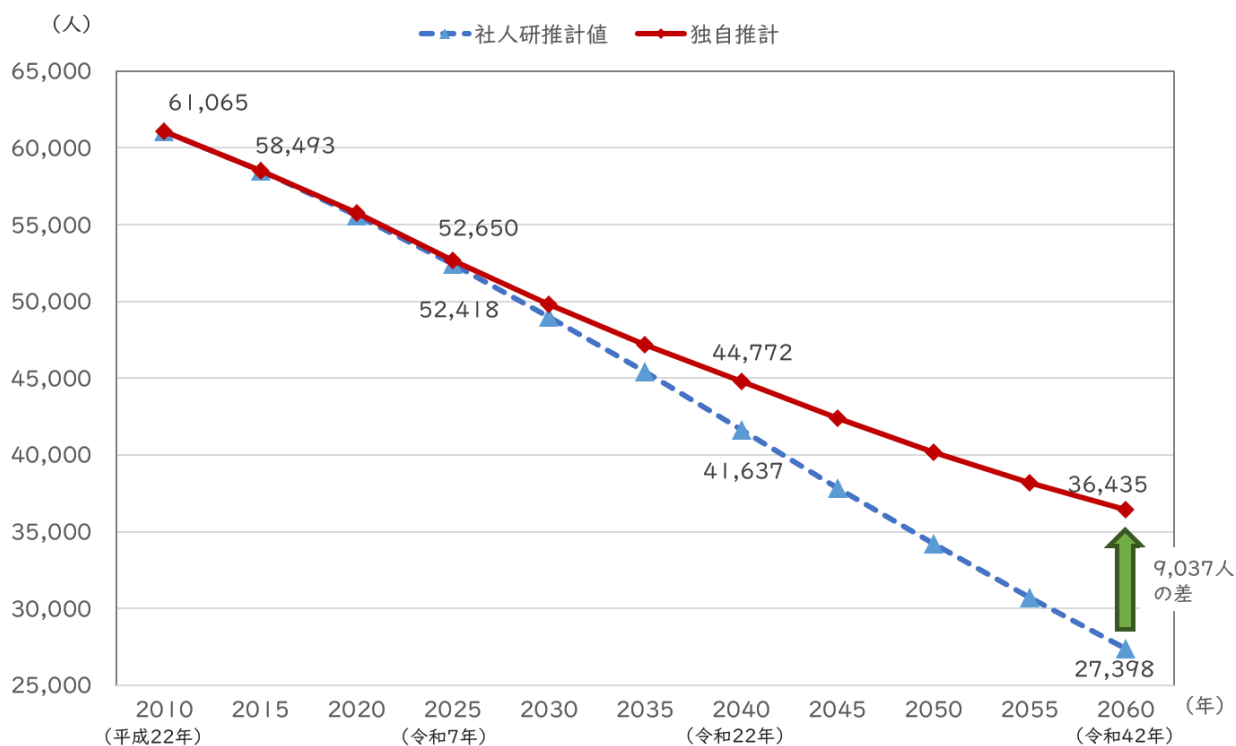
また、地元への愛着・定着意識を醸成するため、下北ジオパークや歴史・文化によるまちづくりに取り組むとともに、スポーツを通じて仲間や地域との関わりを深め、誇れるふるさとづくりを推進します。



以上のように第1期を踏まえた4つの目標に沿った施策を展開することにより、むつ市人口ビジョンが示す人口の将来展望の実現を目指します。

本市の総人口については、5年後の2025年においても、地方自治法により市制要件として規定されている「人口5万人以上」を維持し、また、社人研の将来推計に準拠すれば、2060年には27,398人にまで減少するとされていますが、2060年以降においても、2000（平成12）年に施行された市町村の合併の特例等に関する法律により、2010（平成22）年までの間、市制要件として規定されていた「人口3万人以上」を維持することを目指します。

本市総人口の将来展望





3. おつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成について

- 《基本目標》(1) 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち
- 《基本目標》(2) あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち
- 《基本目標》(3) かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち
- 《基本目標》(4) 誇れるふるさと ころろ安らぐ 希望のまち

以上の基本目標には、行政活動そのものの結果(以下「アウトプット」という。)ではなく、その結果として住民にもたらされた便益(以下「アウトカム」という。)に関する数値目標を設定しています。これは、P D C Aサイクルによる検証を行い、必要な改善を行うための客観的な指標を設定し、後年度においても実施状況及び目標の達成度を検証できるようにするためのものです。

また、基本目標の達成に向けて、どのような施策を推進していくかについての「基本的方向」を設定しています。

次に、この基本的方向を目指し、分野ごとに具体的な施策を検討・設定し、施策を推進するための取組とK P Iを設定しています。このK P Iについては、原則として、アウトカムに関する指標を設定していますが、アウトカムに関する指標の設定が難しい場合、アウトプットに関する指標を設定しています。

施策を推進するための取組については、事業プランとして「おつ市まち・ひと・しごと創生関連事業パッケージ」を準備しています。このパッケージの中から事業を選択して行うことにより、K P Iの達成に努めます。



IV. 今後の施策の方向

1. むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各施策項目とSDGsとの関連

SDGsとは、持続可能な開発目標のことで、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサルなものであり、国としても積極的に取り組んでいます。

むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、SDGsのターゲット達成につながるものと考えています。

SDGsの17の国際目標			SDGsの17の国際目標との関連付け					
			1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
1 地域に活力と希望のまち	(ア)	① 総合戦略の推進						
		① 商品・サービス開発と付加価値向上の推進						
	(イ)	② 流通販路拡大戦略の展開						
		③ 安定した雇用を支える環境整備の促進						
	(ウ)	① 人材育成の促進				●		
2 希望のあるまちに魅力	(ア)	① 魅力ある観光振興の取組強化						
	(イ)	① 学習機会の高度化と教育環境の充実				●		
	(ウ)	① 地方居住の推進						
3 かがやく未来子どもはぐくむ希望のまち	(ア)	① 若い世代の経済的安定	●	●			●	
		② 結婚希望者への婚活支援					●	
	(イ)	① 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	●	●	●		●	
	(ウ)	① 子ども・子育て環境の充実	●		●			
	(エ)	① 子育て世帯への生活支援	●		●	●		
4 誇れるふるさとを元気に元気に暮らす希望のまち	(ア)	① コンパクトシティの形成によるまちづくり			●			●
	(イ)	① 空き家・空き地対策の推進						
	(ウ)	① 魅力あふれる定住自立圏の形成推進						
	(エ)	① 安全で安心な防災体制づくり			●			
		② 健康寿命の延伸を目指し、元気で魅力ある健康づくり			●			
		③ 自分らしく暮らせる地域包括ケアシステムの体制づくり			●			
		④ 障がいのある人が安心して暮らせる健康づくり			●	●		
	(オ)	① ジオパークによるふるさとの発見				●		●
		② 魅力ある街並みの創出						●
		③ 地域コミュニティの活性化			●			
		④ 社会教育の充実				●		
⑤ スポーツ・レクリエーション活動の充実				●				



2. 体系図

基本 目標	1. 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち	
施策項目	施策内容	
(ア)地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備	① 総合戦略の推進	
(イ)地域産業の競争力強化	① 商品・サービス開発と付加価値向上の推進	
	② 流通販路拡大戦略の展開	
	③ 安定した雇用を支える環境整備の促進	
(ウ)地域人材育成の推進	① 人材育成の促進	
基本 目標	2. あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち	
施策項目	施策内容	
(ア)ジオパークによる交流人口の拡大	① 魅力ある観光振興の取組強化	
(イ)フィールドを活用した学びの創出	① 学習機会の高度化と教育環境の充実	
(ウ)魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる	① 地方居住の推進	
基本 目標	3. かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち	
施策項目	施策内容	
(ア)若者いきいき活躍支援	① 若い世代の経済的安定	
	② 結婚希望者への婚活支援	
(イ)子どもすくすく成長支援	① 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	
(ウ)子どものびのび環境支援	① 子ども・子育て環境の充実	
(エ)家庭ほくほく生活支援	① 子育て世帯への生活支援	
基本 目標	4. 誇れるふるさと ころろ安らぐ 希望のまち	
施策項目	施策内容	
(ア)コンパクトシティによるまちづくり	① コンパクト・プラス・ネットワークの形成	
(イ)人口減少社会を踏まえた土地利用対策の強化	① 空き家・空き地対策の推進	
(ウ)人口減少社会を踏まえた広域連携体制の強化	① 魅力あふれる定住自立圏の形成推進	
(エ)安全・安心まちづくり	① 安全で安心な防災体制づくり	
	② 健康寿命の延伸を目指し、元気で魅力ある健康づくり	
	③ 自分らしく暮らせる地域包括ケアシステムの体制づくり	
	④ 障がいのある人が安心して暮らせる環境づくり	
(オ)豊かなふるさとづくり	① ジオパークによるふるさとの発見	
	② 魅力ある街並みの創出	
	③ 地域コミュニティの活性化	
	④ 社会教育の充実	
	⑤ スポーツ・レクリエーション活動の充実	



I 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち

現状・課題

本市では、高校卒業時の転出者数と大学等卒業時の転入者数の差は、徐々に縮小しているものの、依然として人口流出が続いており、若者の地元定着や進学等で市外に流出した人材が還流する仕組みづくりが必要となっています。

また、基幹産業である一次産業では従事者の高齢化や後継者不足により、地域産業の減退と地域経済の縮小が懸念されます。

必要な対応

しごとづくりには地域産業の振興が不可欠であるため、本市の豊かな自然と特徴的な立地環境から生み出される地域資源を活かした農林水産業の発展に取り組むとともに、「おつ市のうまいは日本一！推進プロジェクト」におけるブランド化を推進し、稼ぐ産業の育成を推進します。

産業構造や地域特性を踏まえた雇用戦略を一体的に打ち出すとともに、シティプロモーションによる積極的な地域産業の活性化と安定した雇用の拡大を目指します。

数値目標	基準値	目標値（R6）	出典等
人口一人当たりの市民所得	2,286千円	2,491千円	青森県市町村民経済計算
50歳以下の認定農業者数	2人	累計10人	市による集計
創業件数	8件	累計50件	市による集計

講ずべき施策に関する基本的方向

○本市の基幹産業である農林水産業の活性化を図るため、産官学金連携による商品・サービス開発による産業の育成や再生可能エネルギー導入による持続可能な地域産業の展開に取り組めます。

○新たな地域資源を活用した新商品開発や地域の強みを活かしながら、ターゲットを絞った販路拡大を推進します。

○AIやIoTなどの先端技術を活用した地域産業の育成や地域特性に合った企業誘致を推進するとともに、創業・起業への支援に取り組めます。

○将来の地域を担う若者の地元就職や人材還流につながる取組を推進します。



○具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）

（ア）地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備

① 総合戦略の推進

<関連するSDGs>



本市の人口減少は、社人研による将来人口推計とほぼ同様に推移しており、引き続き人口減少社会に応じた対策が必要となっています。

まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進するためには、むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、産業・雇用等の施策を一体的に立案・推進する必要があります。

このため、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア等の関係者が連携した推進組織を活用し、第1期総合戦略で確立したPDCAサイクルを運用します。

取組内容		
α. むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進		
K P I	基準値	目標値（R6）
PDCAサイクルの運用	内部・外部評価の実施	実施
地方創生関係交付金等の活用件数	3件	5件

（イ）地域産業の競争力強化

① 商品・サービス開発と付加価値向上の推進

<関連するSDGs>



本市は、広大な大地と豊かな自然環境で育まれる、魅力あふれる地域資源に恵まれているのが最大の強みであり、高品質な産品が特徴です。一方で多品種かつ少量な産品が多く、付加価値の向上が課題となっています。

地域資源を十分に活用し、産官学金との連携強化による新たな商品やサービス開発の取組等を支援し、地域資源の更なる高付加価値化に取り組むことにより、地域商品・サービスの質の向上とブランド化を推進します。



取組内容		
a. 1次産業の振興 b. 新商品開発の推進 c. 再生可能エネルギーの活用		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
1次産業の生産額	4,751百万円	4,988百万円
むつ市新商品開発支援補助金 利用件数	3件	3件

② 流通販路拡大戦略の展開

<関連するSDGs>



情報通信技術や冷凍技術等の進化により農林水産業の流通販路は多様化しており、本市の自慢の地場産品も販路拡大戦略の展開から稼ぐ産業へつなげ、地域産業の振興を図る必要があります。

むつ市のうまい！を多くの人に味わっていただくことで農林水産業の成長産業化を促進するため、積極的なシティプロモーションによる国内外への販路開拓や新たな流通ルートの開拓による市場の拡大を目指す取組を推進します。

取組内容		
a. 販路拡大の推進～むつ市のうまい！で稼ぐ産業へ～		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
新規取引件数	19件	50件 (累計)

③ 安定した雇用を支える環境整備の促進

<関連するSDGs>



魅力ある多くの地域資源に恵まれながらも、人口減少や少子高齢化の社会情勢の中で1次産業をはじめとする地域産業では従事者の高齢化や後継者不足等が課題となっているため、AIやIoTの先端技術の導入による持続可能な産業体制の強化を支援します。

また、本市には、誘致企業が地元に着して安定した雇用を生み出し、地域経済の活性化に寄与している実績があり、今後も地域特性に合った企業誘致を推進します。

さらに、「下北地域広域創業支援等事業計画」に基づき、創業・起業希望者への伴走型の支援により新たなビジネスの創出を推進します。



取組内容		
a. 1次産業振興の促進 b. 企業誘致の推進 c. 創業・起業への支援		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
1次産業の新規就業者数	2人	2人
1次産業のAIやIoTの導入件数	0件	3件 (累計)
誘致企業数	10社	12社 (累計)
創業件数	8件	10件

(ウ) 地域人材育成の推進

① 人材育成の推進

<関連するSDGs>



地域産業の振興を促進するに当たり、将来を担う若者をはじめとした地域を担う人材育成の取組を強化する必要があります。

地元企業への雇用の定着を図り、地域経済の活性化を推進するため、新卒者の地元就職の促進や県内外の高等教育機関をはじめとした関係機関等との連携により、魅力ある地域づくりを進め、人材が還流する取り組みを推進します。

取組内容		
a. 地域を支えるひとづくり		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
高校生が市内企業に就職する割合	12%	15%
市内企業に就職する学生数 (関連事業による県内大学生)	7人	10人
国家資格 (第2種放射線取扱主任者) 試験合格率	10.0% (おつ市) 14.9% (全国平均)	全国平均を上回る



2 あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち

現状・課題

東京一極集中や全国的な人口減少に歯止めがかからない中、本市においても人口減少や少子高齢化は顕著です。また、第1期で目標とした「年間観光入込客数」についても、目標値を下回る結果となっているため、「交流人口」「定住人口」の拡大戦略の発展に加え、現状を分析しながら新たな戦略を打ち出す必要があります。

必要な対応

他の地域にはない地域資源を活用し、積極的なシティプロモーション等を実施することにより、「交流人口」「定住人口」の拡大に向けた取組を進めるとともに、新たに当市に関心を持ち、多様な関わりが期待される「関係人口」の拡大を図る取組を進めます。

また、県内外の高等教育機関等と連携し、地域づくりのための人財育成及び教育環境の充実に取り組むことで転出後も人材が地域に還流する仕組みづくりを構築します。

数値目標	基準値	目標値（R6）	出典等
年間観光入込客数	959,423人	1,000,000人	青森県観光入込客数統計
転入者数	2,030人	2,130人	青森県人口移動統計調査
転出者数	2,661人	2,411人	青森県人口移動統計調査

講ずべき施策に関する基本的方向

- 地域資源等を活かし、地域に対する市民の愛着を深めるとともに、市の魅力を全国に向けて発信することで「交流人口」の拡大に取り組みます。
- 県内外の高等教育機関等との連携促進により、地域づくりのための人財育成及び教育環境の充実に図ります。
- 移住・定住に関する情報発信及び相談体制の充実に図り、U・I・Jターン者の確保を図ります。
- 過去の勤務等により、本市にゆかりを持つ人に対して、継続的なつながりを持つ機会を提供することで「関係人口」の拡大に取り組み、将来的な移住、定住に向けた環境づくりを進めます。



○具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（ア）ジオパークによる交流人口の拡大

① 魅力ある観光振興の取組強化

<関連するSDGs>



次世代に引き継ぐべき豊かな自然や農林水産物など多様な地域資源を有する本市にとって、その資源を活用しながら経済活動を生み出し地域活性化を進める上で、観光振興の役割は大きく、本市と近隣自治体に数多く存在する特徴的な大地や地層、岩石、地形、火山、断層などを守り、研究するとともに学習の場や観光資源として整備し、それらを活用していくジオパーク活動を推進します。

ジオパーク活動も含め、下北地域の魅力ある地域資源等を広く情報発信するプロモーション活動を強化するとともに、新たな観光コンテンツの発掘やインバウンドを含む受入環境を整備し交流人口の増加を図ります。

取組内容		
a. ジオパークの推進		
b. 観光プロモーション活動の推進		
c. 観光客の受入環境の充実		
KPI	基準値	目標値（R6）
年間観光入込客数	959,423人	1,000,000人
年間宿泊者数	223,392人	234,000人

（イ）フィールドを活用した学びの創出

① 学習機会の高度化と教育環境の充実

<関連するSDGs>



本市においては、15～19歳の階層において大幅な転出超過となっており、その大きな要因が進学による市外への転出となっています。若年層の流出は、様々な主体の担い手不足や地域活力の低下を引き起こし、人口流出に更なる拍車をかけるという負のスパイラルが懸念されます。

このため、県内外の高等教育機関との連携を強化し、高等教育機会が少ないという地域の弱点を補完しながら将来を担う人財の育成・確保に努め、将来



的な移住に結び付けるために、地域に多様な関わりをもつ「関係人口」の創出を図るとともに、ジオパークをはじめとした地域資源について学ぶことで、郷土愛の醸成を図りながら、自分自身が地域を発展させるという当事者意識を持つことで、転出後も人材が地域に還流する仕組みづくりを構築します。

取組内容		
a. 県内外の高等教育機関との連携強化 b. 未来を担う地域人材育成の推進		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
滞在型指導者 (大学生等)の年間受入数	89人	150人

(ウ) 魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる

① 地方居住の推進

<関連するSDGs>



東京圏等への転出超過などの状況を背景に人口減少が続く中、人口の維持を図るためには、大都市圏に居住している移住希望者への積極的な情報発信や移住相談・支援体制の強化を図るとともに、U・I・Jターンの推進に努める必要があります。

そのため、移住希望者のニーズに合った情報を積極的に発信するとともに、将来的な移住に結び付けるために、地域に多様な関わりをもつ「関係人口」づくりにも着目しながら、県や関係団体とも連携した相談体制の強化を図ります。

取組内容		
a. U・I・Jターン等の推進 b. 空き家等利活用の推進 c. 「関係人口」創出の推進		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
移住相談件数	4件	9件
むつ市空き家・空き地バンクの登録件数	13件	150件



3 かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち

現状・課題

本市においては合計特殊出生率が全国・県平均を上回っている状況にあるものの、人口減少が進行する中で、出生数は減少の一途をたどっており、今後も少子化の進行は避けられない状況にあります。

少子化の要因は、未婚化・晩婚化の進行や晩産化、長時間労働、子育て世代間の交流不足など、様々な要因が複雑に絡み合っており、効率的かつ効果的な少子化対策を推進することが求められています。

必要な対応

すべての子どもと子育て家庭を対象とした支援施策の充実を図り、多様化する子育て世代のニーズに対応し、女性活躍の推進と結婚・妊娠・出産との両立を目指すとともに、男女ともに結婚・子育てに対して、子どもを産み育て、暮らし続けたいという前向きなイメージが持てるための環境づくりを進めます。

数値目標	基準値	目標値（R6）	出典等
合計特殊出生率	1.67人	1.71人	人口動態保健所・市町村別統計
子育てをしやすいと思う保護者の割合	就学前児童 ：32.1% 小学生 ：29.3%	就学前児童 ：50.0% 小学生 ：50.0%	市民アンケート

講ずべき施策に関する基本的方向

○若い世代が本市で結婚し、本市で安心して子育てができるために、仕事と子育ての両立が出来るワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を進めることで、子育て世帯の経済的な安定を図ります。

○子育てに対する不安を解消するため、妊娠時から出産、乳児期、幼児期と一貫した保健サービスを体系的に提供するとともに、家庭と保健・福祉・医療・教育機関との連携を充実させ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。

○安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て支援サービスの質の向上を図るとともに、子育て経験者から若い世代への情報提供や同世代の親同士の交流を深める場を提供し、地域や社会全体で子育てを支える環境づくりを推進します。



○具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（ア）若者いきいき活躍支援

① 若い世代の経済的安定

<関連するSDGs>



女性の結婚、妊娠、出産、育児というライフステージにおいて、就労の継続が難しい場合があり、経済的理由から少子化・晩婚化の傾向は更に進むものと考えられています。

若い世代が安心して結婚し、子どもを産み育てられるようにするため、仕事と子育てを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を強化し、女性の活躍を積極的に推進します。

取組内容		
α. 若い世代・女性の就職支援		
KPI	基準値	目標値（R6）
ハローベビー教室への夫の参加率	39.2%	50.0%

② 結婚希望者への婚活支援

<関連するSDGs>



「結婚して一人前」や「結婚するのが当たり前」といった社会的な風潮が弱まるとともに、結婚は人生の選択肢の一つとして捉えられるようになってきました。その一方で、若者の結婚願望は高い割合で推移しており、いずれは結婚したいと考えている人が多いのも事実としてあります。結婚は言うまでもなく、一人ひとりの人生の選択によるものですが、出会いや結婚に至るプロセスを社会全体で支援することが求められています。

結婚を希望する人に対し、「婚活」という言葉をキーワードに、男女の出会いの機会の創出をはじめ、結婚に対するマッチングの情報提供など、個々に応じた結婚を望む時期に、その希望を実現することができる環境づくりを推進します。

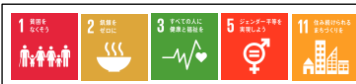


取組内容		
a. 結婚支援体制の充実		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
カップル成立組数	4組	5組

(イ) 子どもすくすく成長支援

① 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

<関連するSDGs>



核家族化や地域のつながりの希薄化に伴い、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきていることから、多くの子育て世代、とりわけ母親が子育てに対して大きな不安を抱いている傾向があります。

妊娠初期から適切なサポートが受けられ、安心して出産・育児できるように、妊娠時から出産、乳児期、幼児期と一貫したサービスを体系的に提供するとともに、家庭と保健・福祉・医療・教育機関の連携を充実させ、きめ細かな母子保健の充実に努め、母子の健康づくり活動を推進します。

取組内容		
a. 母子保健の充実		
b. 食育の推進		
c. 発達支援・療育体制の充実		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
育児について相談相手のいる母親の割合	1.6歳児：98.5% 3歳児：97.3%	1.6歳児：99.0% 3歳児：98.0%
子育てに自信がもてない母親の割合	1.6歳児：14.5% 3歳児：16.2%	1.6歳児：13.0% 3歳児：15.0%
乳幼児健康診査受診率	10か月児：95.7% 1.6歳児：94.7% 2歳児：98.2% 3歳児：98.5%	10か月児：100% 1.6歳児：100% 2歳児：100% 3歳児：100%

**(ウ) 子どものびのび環境支援****① 子ども・子育て環境の充実**

＜関連するSDGs＞



少子化が進行する中で、核家族化が進み、地域のつながりが希薄化することで、多くの地域で子育てを助けてくれる人や相談できる人がそばにいない状態が見受けられ、育児への不安や心理的負担が増加し、子育てを負担に感じる家庭が増加する傾向があります。

子どもの健やかな育みの支援と子育てをする家庭の交流の促進を図るため、地域に交流の場を設け、安全・安心な子育て空間を提供することにより、地域の子育て世代の親子の交流が生まれ、子育てにおける孤立化の防止に寄与するとともに、子育てに関する相談や情報の提供を行い、時間外保育や休日保育など、保護者の多様な働き方に対応した保育サービスを推進することで総合的な子ども・子育て支援の充実を図ります。

取組内容		
a. 地域の子育て機能の強化 b. 保育サービスの充実 c. 相談支援体制の強化 d. 仕事と子育て両立支援		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
ムチュ☆らんど利用者数	28,552人	29,000人
なかよし会・放課後子ども教室利用者数	764人	820人

**(エ) 家庭ほくほく生活支援****① 子育て世帯への生活支援**

<関連するSDGs>



子育てや教育についての経済的負担感は、特に地方において高く、本市においても理想の子ども数を持っていない理由として、「経済的に難しかったから」が多く挙げられているため、少子化対策の一つとして子育てにかかる経済的負担の軽減に取り組む必要があります。

子育て世帯の経済的負担の軽減と乳幼児の健やかな成長をサポートするため、医療費の給付を実施し、子育てにかかる経済的負担の軽減に努めます。

取組内容		
α. 子育て世帯への医療費給付		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
子育てにかかる経済的負担が大きいと思う保護者の割合	就学前：49.1% 小学生：67.2%	就学前：39.0% 小学生：39.0%



4 誇れるふるさと ころ安らく 希望のまち

現状・課題

社人研が推計する将来人口予想よりも若干緩やかに人口減少が進行しているものの、人口減少率は全国と比較しても高く、各地域において、市街地の低密度化が進み、医療・福祉・商業等の生活機能の維持が困難となることが懸念されている中で、公共交通の利便性向上など、少子高齢化社会に対応した地域づくりが求められています。

必要な対応

コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくりのもと全世代にとって、安全で安心して暮らせる健康で快適な生活環境を実現し、また、自分が生まれ育った地域に誇りを持てるようなまちづくりを進めるとともに、AIやIoTといった先端技術の導入を促進することで、人口減少社会においても持続可能な都市経営等を推進します。

数値目標	基準値	目標値（R6）	出典等
平均寿命の延伸	男：78.1歳 女：86.0歳	男：80.5歳 女：87.6歳	青森県 「保健統計年報」
市民の地域資源認知度	44.6%	57.0%	市民アンケート

講ずべき施策に関する基本的方向

- アゲハチョウの夜景等の魅力があり、暮らしやすく、そして安全・安心な、すばらしいまちにしていくため、都市計画による土地利用の適正化、ファシリティマネジメント、空き家・空き地対策及び民間主導によるまちづくりの推進等により、都市経営コストの低減を図り、持続可能な財政運営を目指します。
- 日常生活圏を共有する下北5市町村で構成された「下北圏域定住自立圏」において、各自治体と連携し、互いに生活に必要な機能を確保・補完することで、人口減少社会においても、持続可能な社会形成を図ります。
- 地域が一体となって、防災・保健・医療・福祉の充実に取り組むことにより、誰もが安全で安心して暮らす、ころ安らく希望のまちづくりを推進します。
- 下北ジオパークや歴史・文化、スポーツによるまちづくりに取り組むことにより、地域の魅力・教育環境の充実を図り、誇れるふるさとづくりを推進します。

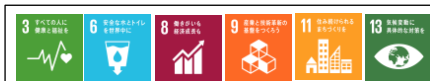


具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（ア）コンパクトシティによるまちづくり

① コンパクト・プラス・ネットワークの形成

<関連するSDGs>



本市においても、人口減少・高齢化が進行しており、将来にわたって地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、財政面及び経済面において持続可能な都市経営をすることが課題となっています。

このため、コンパクトシティ構想のもと策定した立地適正化計画に基づき、都市計画手法を積極的に活用しつつ、民間事業者と連携しながら都市拠点の構築を推進し、併せて、公共施設等総合管理計画による、公共施設やインフラの適正管理を推進し、地域の実情に合わせた公共交通ネットワークを形成し、相互の「まち」における医療・福祉・商業施設等の利活用を図り、施設立地の持続を確立します。

取組内容		
α. コンパクト・プラス・ネットワーク形成の推進		
KPI	基準値	目標値（R6）
公共施設の総量縮減	331,159㎡	311,284㎡
地域内公共交通の年間利用者数	5,536人	5,536人

**(イ) 人口減少社会を踏まえた土地利用対策の強化****① 空き家・空き地対策の推進**

<関連するSDGs>



本市においても、少子高齢化や核家族化等が相まって、住居の移転や廃業等により、空き家や空き店舗が増加しています。

安全で安心して暮らせる住環境の形成のため、空家等の正確な件数把握に取り組み、「むつ市空家等対策計画」に基づき、特定空家等について、必要な措置を講じていきます。

また、増加する空き家・空き地に対応するため、「むつ市空き家・空き地バンク」の活用促進に取り組むことで、コンパクトシティの観点も踏まえた、安全で安心できるまちづくりを推進します。

取組内容		
a. 空き家・空き地対策の推進		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
特定空家等撤去等件数	0 件	5 件 (累計)

(ウ) 人口減少社会を踏まえた広域連携体制の強化**① 魅力あふれる定住自立圏の形成推進**

<関連するSDGs>



地方圏においては、少子高齢化、人口減少及び厳しい財政状況から、全ての市町村がフルセットで生活機能を整備することが困難で、下北地域においても、同様の状態にあります。

こうした課題を解決するため、下北5市町村による下北圏域定住自立圏を形成し、互いに生活に必要な機能を確保・補完することで、将来にわたって魅力あふれる圏域の実現を目指します。

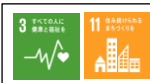


取組内容		
α. 下北圏域定住自立圏による連携した取組の推進		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
圏域による新たな取組	—	5件

(エ) 安全・安心なまちづくり

① 安全で安心な防災体制づくり

<関連するSDGs>



広大な面積と豊かで厳しい自然環境を有する本市においては、自分の命と、自分の地域は自分達で守るという自主防災意識の醸成が重要であり、地域密着性や機動性の観点からも消防団や自主防災組織は大きな役割を担っています。

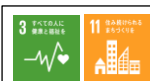
大規模火災や大規模災害に対応するため、ハザードマップの見直しも含め、広報紙やホームページ等のあらゆる媒体を通じて、市民一人ひとりの防災意識の向上を図るとともに、消防団及び自主防災組織の必要性を市民に周知し、消防団員の確保及び自主防災組織の設立を促進します。併せて、消防団及び自主防災組織の資機材についても、計画的に整備を進めることにより、地域防災体制の充実を図ります。

また、自力では避難行動が困難な方の状況を把握し、相互扶助の視点から地域主体の支援体制の構築を進めます。

取組内容		
α. 住民による地域防災体制の整備		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
自主防災組織における世帯カバー率	24.4%	54.4%

② 健康長寿の延伸を目指し、元気で魅力ある健康づくり

<関連するSDGs>



厚生労働省が公表した平成 27 年市区町村別生命表によると、本市の平均寿命は、平成 27 (2015) 年 12 月 31 日時点で、全国 1,888 市区町村中、男性が全国平均 80.8 歳に対し 78.1 歳のワースト 4 位、女性も全国平均 87.0 歳に対し 86.0 歳のワースト 106 位という状況にあり、地域一体となって健康づくりに



積極的に取り組む必要があります。

少子高齢化や生活環境の変化が急速に進んでいく中で、市民の健康寿命の延伸を目指し、肥満、喫煙及びこころの健康づくり等への対策として、各種健康診査や健康相談等の取組を推進します。

また、食育の推進や健康づくりにチャレンジする市民や事業所等に対し、インセンティブを与えること等により、主体的な健康づくりに対する意識の向上を図ります。

取組内容		
a. 保健活動の充実		
b. 健康づくり施策の展開		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
特定健診受診率	32.7%	44.2%
肥満者の割合 (青年期)	男性：32.2% 女性：16.0%	男性：25.0% 女性：10.0%
肥満者の割合 (壮年期)	男性：41.0% 女性：28.8%	男性：25.0% 女性：20.0%
成人喫煙者率 (青年期)	男性：46.0% 女性：8.1%	男性：25.0% 女性：5.0%
成人喫煙者率 (壮年期)	男性：37.6% 女性：15.0%	男性：25.0% 女性：5.0%
すこやかサポート認定事業所数	37事業所	62事業所 (累計)

③ 自分らしく暮らせる地域包括ケアシステムの体制づくり

<関連するSDGs>



本市の高齢化率は平成 27 (2015) 年国勢調査で 29.62% に達するなど、今後も高齢者人口は急速に増加することが見込まれています。

こうした長寿社会の到来を踏まえ、高齢者一人ひとりが生涯にわたって安心して、生きがいを持って健康でいきいきと暮らせるような地域づくりを実現し、IoTなどの活用を図りながら地域全体が見守る社会を形成するための介護や生活支援等に係る施策を展開します。



取組内容		
a. 高齢者福祉の充実		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
要介護認定率	むつ市：19.49% (青森県：18.30%)	むつ市：18.30%

④ 障がいのある人が安心して暮らせる環境づくり

<関連するSDGs>



障がい福祉施策は、乳幼児から高齢者に至るまで幅広い年齢層を対象とし、しかも、それぞれの障がいの内容や置かれた状況も多様であるため、支援ニーズも多様となっています。

このことを踏まえ、障害者相談業務等の体制を充実すること等により、障がいのある人が安心して生活できる環境づくりを推進します。

取組内容		
a. 障害者福祉の充実		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
委託相談事業所数	3事業所	4事業所

(オ) 豊かなふるさとづくり

① ジオパークによるふるさとの発見

<関連するSDGs>



下北地域には、地層、岩石、地形、火山、断層などの特徴的な地質資源が様々な場所に存在し、本市においても、恐山や薬研溪流等といった他に誇れる地質資源が多数存在します。

これらの地域資源の正しい価値を認識し、誇れる地域づくりにつなげるため、小・中・高等学校や各家庭を含む地域コミュニティにおける「下北が誇る地域資源を考える授業（ジオパーク授業）」の開催や各種イベントでのジオパーク教育等を推進します。



取組内容		
α. ジオパーク教室の推進		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
学校でのジオパーク授業の導入率	89.7%	90.0%
ジオパーク体感イベントへの参加者数	160人	410人

② 魅力ある街並みの創出

<関連するSDGs>



本市は、釜臥山や大湊湾等に代表される豊かな自然と国の重要文化財として指定を受けた旧大湊水源地水道施設をはじめとした歴史ある建造物や街並みが重なりあい、「自然」、「歴史・文化」、「街」が調和した個性ある景観特性を有しています。

このような恵まれた自然環境や歴史遺産の保全と継承を図りながら、地区の特色を活かした魅力ある景観形成を進めていくため、景観計画の策定を推進し、地域愛着による人口定着及び観光による地域活性化を図ります。

取組内容		
α. 街並みの景観づくり		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
市民の地域資源認知度	44.6%	57.0%

③ 地域コミュニティの活性化

<関連するSDGs>



核家族化や少子高齢化が進行し、また、情報通信技術の発展に伴い、近隣住民との関係が希薄化する中、東日本大震災の教訓として、地域コミュニティ等による「共助」の重要性が増しています。

このことを踏まえ、災害時等の初期対応等、行政を補完する役割を担う、市民に最も身近な自治組織である町内会への加入を促進し、町内会活動の活性化を図ります。

また、加入促進活動や環境美化活動等の町内会独自の取組等に対する支援制度の創設を検討しながら、地域住民が自らの活動により、しごと・収入を確保するサイクルを創り出し、住み慣れた地域で稼ぎ、暮らし続けるための取組を推進します。



取組内容		
α. 町内会活動の推進		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
町内会加入率	63.2%	64.1%

④ 社会教育の充実

<関連するSDGs>



地域住民の生涯学習及び地域を担っていく子どもたちの地域学習を支援するため、本市の海、山等の豊かな自然を活用した自然体験学習や1次産業の現地学習等を推進します。

また、文化活動等の拠点施設を整備し、文化活動や活動の成果発表の場を創出するとともに文化活動団体等の活動支援を行い、併せて、ボランティアガイドの活動支援及び育成を図ります。

なお、図書館及び公民館の機能を活用し、青少年の健全育成や市民の主体的な芸術・文化活動を支援するとともに、高度化・多様化する学習ニーズに対応するため、魅力的な講座やイベント等を実施します。

取組内容		
α. 生涯学習の推進		
b. 図書館活動の推進		
c. 公民館活動の推進		
K P I	基準値	目標値 (R 6)
自然体験学習会の参加者数	104人	120人
図書館利用者数	139,314人	139,390人
公民館利用者数	39,014人	39,850人



⑤ スポーツ・レクリエーション活動の充実

<関連するSDGs>



市民の誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しみ、生涯にわたって心身ともに健康で、豊かな生活を実現していくため、スポーツ環境を整え、市民一人ひとりが日常生活の中にスポーツを取り入れることのできる生涯スポーツ社会の実現が求められています。

このことから、スポーツを通じて、健康な心と身体、健全な地域社会を育む、誇りと愛着のあるまちづくりを目指し、「むつ市総合アリーナ」や隣接する「むつ市ウェルネスパーク」を拠点としながら、年代や生活環境に合わせた運動やスポーツ機会の充実を図るとともに、ジュニアや若い世代の競技者の支援を実施することで、全世代の市民がスポーツを気軽に楽しめる環境づくりを進めます。

また、スポーツ交流人口を増やすため、スポーツ施設等の充実に加えて、地域の魅力である食や快適な宿泊も重要な要素として、スポーツ関連団体と関連産業、経済界との連携を進め、スポーツ交流による地域の活性化を図ります。

取組内容		
α. スポーツ環境の整備・充実		
KPI	基準値	目標値（R6）
スポーツ教室参加者数	3,260人	3,423人

第2期むつ市 まち・ひと・しごと創生 関連事業パッケージ

総合戦略の施策を推進するため、このパッケージの中から事業を選択して実施することになります。

ただし、国の施策の取組状況や地方創生交付金、関連予算その他国の支援等を必要とする事業も含まれており、また、市の財政状況も慎重に見極めた上で事業を選択することから、すべての事業が必ず実施されるというものではありません。

第2期むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略 パッケージシート一覧

◎地方創生推進交付金
○過去に企業版ふるさと納税を活用した事業
●過去に地方創生財源を活用した事業

基本目標 施策項目 施策内容	事業名	地方創生 関係交付金 等	担当課
1. 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち			
(ア) 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備			
①総合戦略の推進	総合戦略推進事業	●	企画調整課
(イ) 地域産業の競争力強化			
①商品・サービス開発と付加価値向上の推進	ジオパーク認定商品PR事業	◎	ジオパーク推進課
	むつ市産にんにくブランドカアップ事業	◎	生産者支援課
	大畑漁港朝市開催事業	◎	生産者支援課
	再生可能エネルギー導入事業	◎	エネルギー戦略課
②流通販路拡大戦略の展開	地域特産品活用促進事業	◎	シティプロモーション推進課
	下北圏域地場産品販路拡大事業	◎	シティプロモーション推進課
	「むつ市のうまいは日本一！」推進プロジェクト事業	◎	シティプロモーション推進課
	むつ市のうまい！ステップアップ事業	◎	シティプロモーション推進課
	全国販路開拓支援事業	◎	シティプロモーション推進課
	③安定した雇用を支える環境整備の促進	創業支援事業	◎
	陸上養殖IoT推進事業	◎	生産者支援課
	鳥獣被害対策事業【青森県未来を変える元気支援事業費補助金】	●	生産者支援課
	下北半島のニホンザル被害対策市町村等連絡会議事業	◎	生産者支援課
	ナマコみまもり事業	◎	生産者支援課
	企業誘致推進事業	◎	産業雇用政策課
	労働者支援事業	◎	産業雇用政策課
(ウ) 地域人材育成の推進			
①人材育成の促進	新規高卒者市内定着支援事業	◎	産業雇用政策課
	未来人材育成奨学金プロジェクト	○	教育委員会総務課
	地域にマッチした産業人材育成事業	○	産業雇用政策課
	オール青森雇用創出連携プロジェクト事業	○	市民連携課
	むつサテライトキャンパス事業	○	市民連携課
2. あふれる魅力 ひとがあるまち 希望のまち			
(ア) ジオパークによる交流人口の拡大			
①魅力ある観光振興の取組強化	しもきたTABIあしと負担金	◎	観光戦略課
	下北ジオパーク推進事業	◎	ジオパーク推進課
	むつ市夜景観光推進事業【青森県未来を変える元気支援事業費補助金】	◎	観光戦略課
	夢の平成号運行事業	◎	観光戦略課
	クルーズ客船歓迎事業	◎	観光戦略課
(イ) フィールドを活用した学びの創出			
①学習機会の高度化と教育環境の充実	下北Project（学びのイノベーション）事業	◎	教育委員会総務課
	下北ジオパーク教育促進事業	◎	ジオパーク推進課
	キョウイク（教育・共有・今日行く！）拠点によるまちづくり推進事業	◎	市民連携課
(ウ) 魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる			
①地方居住の推進	Uターン就職等推進事業	◎	産業雇用政策課
	むつ市移住支援金	◎	産業雇用政策課
	空き家・空き地バンク	◎	都市計画課コンパクトシティ推進室
3. かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち			
(ア) 若者いきいき活躍支援			
①若い世代の経済的安定	ハローベビー教室	◎	子育て支援課
②結婚希望者への婚活支援	しもきた恋パーク負担金	◎	企画調整課
(イ) 子どもすくすく成長支援			
①妊娠・出産・子育てでの切れない支援	不妊治療費助成事業	◎	子育て支援課
	妊産婦メンタルヘルス普及啓発事業	◎	子育て支援課
	ハイリスク妊産婦アクセス支援助成金交付事業	◎	子育て支援課
	子育て世代包括支援センター事業	◎	子育て支援課
	母子健康手帳交付	◎	子育て支援課
	妊婦委託健康診査	◎	子育て支援課
	乳児委託健康診査	◎	子育て支援課
	10か月児健康診査	◎	子育て支援課
	1歳6か月児健康診査	◎	子育て支援課
	2歳児健康診査	◎	子育て支援課
	3歳児健康診査	◎	子育て支援課
	離乳食教室・赤ちゃん相談	◎	子育て支援課
	すくすく赤ちゃん計測	◎	子育て支援課
	母子健康教室（赤ちゃん教室）事業	◎	子育て支援課
	元気教室	◎	子育て支援課
	1歳6か月児・3歳児精神発達精密健康診査	◎	子育て支援課
	乳幼児発達支援事業（遊びの教室・ひよこ教室）	◎	子育て支援課
	乳幼児発達支援事業（未就学児ことばの教室）	◎	子育て支援課
	児童虐待防止対策支援事業	◎	子育て支援課
	婦人相談員活動強化事業	◎	子育て支援課
	未就園児全戸訪問事業	◎	子育て支援課
	生後4か月までの全戸訪問（こんには赤ちゃん）事業	◎	子育て支援課
	養育支援訪問事業	◎	子育て支援課
(ウ) 子どものびのび環境支援			
①子ども・子育て環境の充実	キッズパーク運営事業	◎	子育て施設経営課
	放課後児童健全育成事業	◎	子ども家庭課
	妊産婦・新生児訪問指導事業・妊婦電話相談事業	◎	子育て支援課
	みどりの基本計画の推進	◎	都市計画課
(エ) 家庭ほくほく生活支援			
①子育て世帯への生活支援	乳幼児等医療費給付事業	◎	子ども家庭課

第2期むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略

パッケージシート一覧

◎地方創生推進交付金
○過去に企業版ふるさと納税を活用した事業
●過去に地方創生財源を活用した事業

基本目標 施策項目 施策内容	事業名	地方創生 関係交付金 等	担当課
4. 誇れるふるさと ころあらく 希望のまち			
(ア) コンパクトシティの形成によるまちづくり			
①コンパクトシティ・プラス・ネットワークの形成	地域公共交通確保維持改善事業費等補助金		企画調整課
	廃止路線代替バス運行対策事業		企画調整課
	デマンド型乗合タクシー運行事業		企画調整課
	(仮称) 田名部まちなか団地整備事業		まちづくり推進課
	都市政策の展開		都市計画課コンパクトシティ推進室
暮らしやすく魅力あるまちの創出		都市計画課コンパクトシティ推進室	
横町中央2号線整備事業		都市計画課	
(イ) 人口減少社会を踏まえた土地利用対策の強化			
①空き家・空き地対策の推進	「ストップ・ザ・特定空家」事業		防災安全課
	空き家・空き地データ構築事業		防災安全課
	空き家等活用推進事業		都市計画課コンパクトシティ推進室
(ウ) 人口減少社会を踏まえた広域連携体制の強化			
①魅力あふれる定住自立圏の形成推進	「下北地域公共交通網形成計画」事業		企画調整課
	下北圏域定住自立圏形成推進事業		企画調整課
	FAAVOLもきた運営事業	●	市民連携課
(エ) 安全・安心まちづくり			
①安全で安心な防災体制づくり	むつ市国土強靱化計画改定事業		企画調整課
	消防団・自主防災組織と連携した地域防災向上推進事業		防災安全課
②健康寿命の延伸を目指し、元気で魅力ある健康づくり	食の健康づくり事業		健康づくり推進課
	歯の健康づくり事業		健康づくり推進課
	こころの健康づくり事業		健康づくり推進課
	集団健康教育事業		健康づくり推進課
	健康相談事業		健康づくり推進課
	すこやかサポート事業所認定事業		健康づくり推進課
	健やか隊員育成事業		健康づくり推進課
	保健協力員の育成		健康づくり推進課
	喫煙対策事業		健康づくり推進課
	健診事業		健康づくり推進課・国保年金課
	特定健康診査事業		国保年金課
	特定保健指導事業		国保年金課
	予防接種事業		予防・医療課
	③自分らしく暮らせる地域包括ケアシステムの体制づくり	老人クラブ活動支援事業	
家族介護支援事業			地域包括支援センター
一般介護予防事業			地域包括支援センター
地域包括支援センター運営事業			地域包括支援センター
④障がいのある人が安心して暮らせる環境づくり	相談支援体制強化事業		障がい福祉課
	障がい者に対する理解促進事業		障がい福祉課
(オ) 豊かなふるさとづくり			
①ジオパークによるふるさと発見	下北ジオパーク教育促進事業	◎	ジオパーク推進課
	ジオパーク体験活動推進事業		学校教育課
	スタンプラリー事業	◎	ジオパーク推進課
②魅力ある街並みの創出	みどりの基本計画・景観計画の推進		都市計画課
③地域コミュニティの活性化	脇野沢温泉運営事業	●	観光戦略課
	地域の誇り発見発信「be proud of」		観光戦略課
	地域コミュニティ保全事業		市民連携課
	コミュニティ助成事業		市民連携課
④社会教育の充実	生涯学習事業		生涯学習課
公民館を活用した社会教育推進事業		中央公民館	
むつ市市民大学事業		中央公民館	
図書館を活用した社会教育推進事業		図書館	
⑤スポーツ・レクリエーション活動の充実	スポーツ環境整備事業		市民スポーツ課
	スポーツによる地域の元気づくり推進事業		市民スポーツ課
	むつ市総合アリーナ整備事業		市民スポーツ課

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
					予算額	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
					目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
1. 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち					62,332	84,469	197,294	197,794	198,294	740,183
(ア) 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備					596	596	596	596	596	2,980
① 総合戦略の推進					596	596	596	596	596	2,980
総合戦略推進事業	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	まち・ひと・しごと創生に向け、地域社会の維持・発展につながる施策を総合的かつ計画的に展開するため、地方創生関連交付金の活用はもとより、産学官金労官の連携強化による効果的な施策の展開を図る。また、総合経営計画との一体的なPDCAサイクルの運用により、効果的な事業実施を図る。		596	596	596	596	596	2,980
			【人口減少の抑制(人)】 上段：国勢調査、下段：住民基本台帳	58,493 (60,880) (平成27年度)	55,838以上 (住基台帳)	54,721以上 (住基台帳)	53,626以上 (住基台帳)	52,553以上 (住基台帳)	51,501以上 (住基台帳)	
(イ) 地域産業の競争力強化					51,500	73,086	185,406	185,406	185,406	680,804
① 商品・サービス開発と付加価値向上の推進					6,744	30,744	148,064	148,064	148,064	481,680
下北ジオパーク夢実現プログラム 【地方創生推進交付金】	ソフト 市 全域	企画政策部 ジオパーク推進課	ジオパーク活動は地域住民や関係団体が自ら考え行動するボトムアップの推進体制のもと、地球科学的な自然遺産、さらには各種自然・文化遺産を保全するとともにその価値を学び、それらを活用した教育、ツーリズムとその関連事業により持続的な地域開発を目指すものである。「保護・保全」「教育・研究」「経済活動」といった三つの柱となる活動を進めていく上で、今後も地域住民や団体を巻き込み、地域が一体となって進めていく必要がある。		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
			【ジオパーク認定商品数(商品)】	31 (令和元年度)	40	50	54	57	60	
<陸・海・空>むつまブランドによる「稼げる」農林水産業推進事業(むつ市産にんにくブランドカアップ事業) 【地方創生推進交付金】	ソフト 補助 市 全域	経済部 生産者支援課	にんにくは、高収益作物として注目され、にんにく産地かつブランド化を目指すため付作者に支援をする。		1,000	1,000	-	-	-	2,000
			【にんにくブランドカアップ補助金額(千円)】		1,000	1,000				
<陸・海・空>むつまブランドによる「稼げる」農林水産業推進事業(大畑漁港朝市開催事業) 【地方創生推進交付金】	ソフト 補助 市 大畑	経済部 生産者支援課	獲れたてのむつ市のうまい魚を漁業者自らが販売するとともに、大畑地区の多業種の商店が出席する朝市を大畑漁港内で開催し、大畑地区の賑わいを創出する。		1,680	1,680	-	-	-	3,360
			【来場者数(人)】		4,000	4,500				
むつ市のうまい！ステップアップ事業	ソフト 市 全域	経済部 ｼﾞｮﾌﾞﾛﾓｰｼﾞｮﾝ推進課	「むつ市のうまいは日本一の日」に記念イベントを実施し、地産地消の啓蒙を図るほか、海外販路開拓や新商品開発に取り組む事業者を支援する。		3,064	7,064	7,064	7,064	7,064	31,320
			【地産地消運動実施率(%)】	73 (平成27年度)	90	90	90	90	90	
			【むつ市のうまい海外販路開拓支援補助金利用件数(件)】		5	5	5	5	5	
			【むつ市新商品開発支援補助金利用件数(件)】		3	3	3	3	3	
再生可能エネルギー導入事業	ハード 市 むつ	企画政策部 エネルギー戦略課	資源エネルギー庁のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金を活用し、公共施設等に再生可能エネルギーを導入する。		0	20,000	140,000	140,000	140,000	440,000
			【事業件数(件)】		1	0	1	1	1	
② 流通販路拡大戦略の展開					17,538	15,124	15,124	15,124	15,124	78,034
<陸・海・空>むつまブランドによる「稼げる」農林水産業推進事業(地域特産品活用促進事業) 【地方創生推進交付金】	ソフト 市 全域	経済部 ｼﾞｮﾌﾞﾛﾓｰｼﾞｮﾝ推進課	ご当地グルメや伝統食文化、ブランド野菜など地域が誇る食資源を活用し、PR、活動団体及び事業者の支援を行い、地域経済の活性化を図る。(大湊海軍コロッケ、大湊海自カレー、大湊Sora空っ!、べこもち、夏秋イチゴ)		6,075	3,661	3,661	3,661	3,661	20,719
			【べこもち講座参加人数】		50	50	50	50	50	
			【大湊海自カレー提供食数(食)】		60,000	75,000	75,000	85,000	90,000	
			【Sora空っ提供食数(食)】		50,000	70,000	80,000	90,000	100,000	
<陸・海・空>むつまブランドによる「稼げる」農林水産業推進事業(下北圏域地場産品販路拡大事業) 【地方創生推進交付金】	ソフト 補助 市 全域	経済部 ｼﾞｮﾌﾞﾛﾓｰｼﾞｮﾝ推進課	下北圏域のスケールメリットを活かし、地場産品の更なる販路開拓・拡大を推進し、地域経済の成長を目指す。		1,164	1,164	1,164	1,164	1,164	5,820
			【新規取引件数(件)】		3	3	3	3	3	
「むつ市のうまいは日本一！」推進プロジェクト事業	ソフト 市 全域	経済部 ｼﾞｮﾌﾞﾛﾓｰｼﾞｮﾝ推進課	地域の特産品を市内外に積極的にPRすることにより、第一次産業の活性化と地域経済の発展を促進する。		5,743	5,743	5,743	5,743	5,743	28,715
			【一次産業の生産額2019年度で2015年度比10%増(百万円)】	4,440 (平成27年度)	4,884	4,884	5,772	6,216	6,660	
			【地産地消運動実施率(購入時に地域産を意識するか(%)】	73 (平成27年度)	90	90	90	90	90	
「むつ市のうまいは日本一！」推進プロジェクト事業 「全国販路開拓支援事業」	ソフト 市 全域	経済部 ｼﾞｮﾌﾞﾛﾓｰｼﾞｮﾝ推進課	世界的に著名な料理人と当市特産品が融合した本格的「試食フェア」を開催し、客単価の高いホテルや飲食店関係者に強く訴求し、小規模でも安定した取引を可能とする販路の開拓を推進する。		4,556	4,556	4,556	4,556	4,556	22,780
			【新規取引件数(件)】		10	10	10	10	10	
			【一次産業の生産額2019年度で2015年度比10%増(百万円)】	4,440 (平成27年度)	4,662	4,773	5,772	6,216	6,660	

基本方針 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
					予算額	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
					目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
③ 安定した雇用を支える環境整備の促進					27,218	27,218	22,218	22,218	22,218	121,090
大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業（創業支援事業） 【地方創生推進交付金】	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	下北地域広域創業支援等事業計画に基づき、商工会議所等の支援機関や周辺町村と連携しながら、ワンストップ相談窓口や創業塾、創業セミナー、創業相談ルーム等の事業を展開することで、創業希望者に対して、創業に必要な情報やノウハウ等を提供するとともに、創業後の事業継続に関する支援を実施する。		1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	6,005
			【創業支援対象件数(件)】	73 (平成30年度)	74	74	74	74	74	
			【創業件数(件)】	8 (平成30年度)	10	10	10	10	10	
陸上養殖IoT推進事業 【地方創生推進交付金】	ソフト 市 全域	経済部 生産者支援課	ウニ、ナマコ等の陸上養殖を推進するため、IoT、ICTを活用した事業者へ補助金を支給する。IoT、ICTにより陸上養殖で得られたデータを基に、分析を行い、生産性向上に向けた改善を行い、新たな地域ブランド品として販路を開拓する。		5,000	5,000	-	-	-	10,000
			【AIやIoTの導入件数(件)】	-	1	1				
鳥獣被害対策事業 【青森県未来を変える元気支援事業費補助金】	ソフト 市 全域	経済部 生産者支援課	ニホンザル、カモシカに加えて、ツキノワグマ等による市街地や学校での目撃情報が多数発生しており、人的被害も発生していることから、人里への被害拡大の防止を目的とし、保護管理専門員、野猿監視人が連携のもと電気柵整備や有害鳥獣の追払いや、大型檻やモンキー・ペアドッグを購入し、ニホンザルの捕獲とクマ等の有害鳥獣に対し多様な被害防止対策を実施する。		2,759	2,759	2,759	2,759	2,759	13,795
			【鳥獣による農作物等被害額(千円)】	1,287 (平成29年度)	1,250	1,230	1,210	1,190	1,170	
下北半島のニホンザル被害対策市町村等連絡会議事業 【鳥獣被害防止対策交付金事業】	ソフト 市 下北全域 (むつ市・大間町・風間浦村・佐井村・通村)	経済部 生産者支援課	平成19年度にむつ市・大間町・風間浦村・佐井村の4市町村とNPO法人・サル調査会が丸一となって下北半島に生息するニホンザルの保護管理及び被害対策に取り組むべく設置された。なお、平成30年度から東通村も連絡会議に加入した。		16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	80,000
			【ニホンザルによる農作物等被害額(千円)】	850 (平成29年度)	830	810	790	770	750	
ナマコみまもり事業	ソフト 補助 むつ・川内・脇野沢	経済部 生産者支援課	漁協が実施する密漁監視活動費の一部を助成し、パトロール回数等を強化することにより、密漁の発見及び防止、治安の保全、ナマコ資源量の安定を図る。		360	360	360	360	360	1,800
			【湾内ナマコ漁獲計画達成率(%)】	89 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
企業誘致推進事業	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	企業誘致支援サービス事業を活用し、県協議会等と連携を図りながら、新たな企業を誘致するとともに、既存誘致企業に対する優遇制度を実施し、フォローアップを実施する。		1,766	1,766	1,766	1,766	1,766	8,830
			【新規誘致企業数(件)】	10社 (令和元年度)	10社	10社	11社	11社	12社	
労働者支援事業	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	むつ下北地区における雇用情勢の提供・労働力の確保・雇用の促進、定着率の向上などの諸問題について関係機関や地元企業などと総合的に情報交換および協議を行う「むつ下北地区雇用対策協議会」へ参画する。		132	132	132	132	132	660
			【雇用対策協議会情報交換回数(回)】	1 (平成29年度)	1	1	1	1	1	
(ウ) 地域人材育成の推進					10,236	10,787	11,292	11,792	12,292	56,399
① 人材育成の促進					10,236	10,787	11,292	11,792	12,292	56,399
大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業（新規高卒者市内定着支援事業） 【地方創生推進交付金】	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	人手不足が顕在化している市内企業の人材確保を目的に、首都圏等に在住する大学生等や転職希望者のUIJターン就職の推進や外国人技能実習制度の活用を促進する。		2,654	2,710	2,710	2,710	2,710	13,494
			【市内企業訪問(職場見学)参加者数(人)】	59 (平成30年度)	100	100	100	100	100	
キョウイク(教育・共育・今日行く！)拠点によるまちづくり推進事業(むつサテライトキャンパス事業) 【地方創生推進交付金】	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	高等教育機会の充実、滞在型学習の支援及び大学と連携した事業実施の拠点とするため、むつ市、弘前大学及び青森中央学院大学の三者共同で設置したむつサテライトキャンパスを運営し、人材育成に取り組むとともに、市民と大学生との交流を促進する。		1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	7,440
			【「社会教育の充実」における満足度の向上(5点満点) (点)】	3.42 (平成26年度)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
			【地域研修の誘致(大学生の受入)(人)】	296 (平成28年度)	300	300	300	300	300	
			【社会人、主婦、高校生向けの講座延べコマ数(講座)】	12 (平成28年度)	20	20	20	20	20	
キョウイク(教育・共育・今日行く！)拠点によるまちづくり推進事業(オール青森雇用創出連携プロジェクト事業) 【地方創生推進交付金】	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	県内大学・県内自治体・県内企業等がオール青森体制で産学官民協働の広域ネットワークを形成し、卒業生の地元就職率の向上及び雇用創出に取り組む。		1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	5,785
			【インターシップ受入者数(人)】	1 (平成28年度)	20	20	20	20	20	
			【大学への企業紹介件数(件)】	19 (平成28年度)	26	28	30	30	30	
未来人材育成奨学金プロジェクト	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 総務課	地元から医師を目指す人材の育成を図るため、市内高等学校から医学部医学科へ進学した者に対して一定額の助成金を交付する。		2,500	3,000	3,500	4,000	4,500	17,500
			【助成対象者(人)】	-	5	6	7	8	9	
地域にマッチした産業人材育成事業	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	第2種放射線取扱主任者の資格取得について講習会を開催するとともに、講習会に参加した地元高校生に対してテキストを支給する。		2,437	2,432	2,437	2,437	2,437	12,180
			【高校生受講者数(人)】	12 (平成31年度)	13	14	15	16	17	
			【国家資格(第2種放射線取扱主任者)試験合格率(%)】	10.0 (平成31年度)	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
					予算額	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
					目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
2. あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち					80,412	80,973	55,973	45,061	45,061	307,480
(ア) ジオパークによる交流人口の拡大					41,946	40,507	37,507	37,507	37,507	194,974
① 魅力ある観光振興の取組強化					41,946	40,507	37,507	37,507	37,507	194,974
下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業(下北GP推進事業) 【地方創生推進交付金】	ソフト 市 全域	企画政策部 ジオパーク推進課	ジオパーク活動は地域住民や関係団体が自ら考え、行動するボトムアップ型の推進体制のもと、地球科学的な自然遺産、さらには各種自然・文化遺産を保全するとともにその価値を学び、それらを活用した教育、経済活動により持続的な地域開発を目指すものである。 下北5市町村と関係団体などで構成する「下北ジオパーク推進協議会」に負担金を拠出する。		17,379	17,379	17,379	17,379	17,379	86,895
			【ジオパーク認知度の向上(%)】	93.57 (令和元年度)	93	94	94	94	95	
下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業(しもきたTABIあしすと負担金) 【地方創生推進交付金】	ソフト 市 全域	経済部 観光戦略課	下北半島6自治体における観光振興の舵取り役を担う一般社団法人しもきたTABIあしすとへの会費及び負担金を拠出する。		18,528	18,528	18,528	18,528	18,528	92,640
			【旅行商品数(本)】	2 (平成28年度)	15	15	15	15	15	
むつ市夜景観光推進事業 【青森県未来を築く元気支援事業費補助金】	ソフト 市 むつ	経済部 観光戦略課	「ナイトツーリズム」の確立を図るため、釜臥山展望台のソフト面の充実及び全国への情報発信を積極的に行う。		4,439	3,000	-	-	-	7,439
			【釜臥山展望台利用者数(人)】	26,596 (平成27年度)	30,000	30,000				
夢の平成号運行事業	ソフト 市 脳野沢	経済部 観光戦略課	通年の仏ヶ浦航路に加え、5月、6月には、イルカウォッチング、7月以降はジオサイトである鯛島見学など、教育旅行誘致のPRも行いながら、県内、県外からの利用客の増加を図る。		5,596	5,534	5,534	5,534	5,534	27,732
			【乗船数(人)】	1,637 (平成30年度)	1,670	1,700	1,740	1,770	1,800	
クルーズ客船歓迎事業	ソフト 市 むつ	経済部 観光戦略課	経済効果が大きいクルーズ船を継続して誘致する。		1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	8,000
			【寄港数(回)】	1 (平成31年度)	1	1	1	1	1	
(イ) フィールドを活用した学びの創出					32,012	33,512	11,512	600	600	78,236
① 学習機会の高度化と教育環境の充実					32,012	33,512	11,512	600	600	78,236
大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業(下北Project(学びのイノベーション)事業) 【地方創生推進交付金】	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 総務課	下北圏域において、「地域の人材は地域で育てる」という意識の醸成、人材の好循環を目指し学力向上、スポーツ振興、起業創業支援という政策連携を図る。		23,000	22,000	-	-	-	45,000
			【滞在型指導者(大学生等)の受入数(人)】	89	80	110				
キョウイク(教育・共育・今行く!)拠点によるまちづくり推進事業(キョウイク拠点によるまちづくり事業業務委託) 【地方創生推進交付金】	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	下北地域初となる高等教育機関を拠点とし、地元企業や地元住民により構成されたプラットフォームを中心に、積極的なインターンシップやセミナー等を開催し、人材の地元定着の流れを構築する。		8,412	10,912	10,912	-	-	30,236
			【本事業による市内就職者数(人)】	-	0	0	10			
下北ジオパーク教育促進事業 【地方創生推進交付金】 ※再掲4-(オ)-①	ソフト 市 全域	企画政策部 ジオパーク推進課	下北管内の教育機関におけるジオパークに係る教育活動を対象とした補助を実施し、豊かな自然及び地域に根ざした文化、伝統等の地域資源について学び、地域への愛着及び誇りを育む活動を推進する。		600	600	600	600	600	3,000
			【学校でのジオパーク授業導入率(%)】	89.7	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
(ウ) 魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる					6,454	6,954	6,954	6,954	6,954	34,270
① 地方居住の推進					6,454	6,954	6,954	6,954	6,954	34,270
大学×若者×創業による将来を担う人材育成・確保推進事業(Uターン就職等推進事業) 【地方創生推進交付金】	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	人手不足が顕在化している市内企業の人材確保を目的に、首都圏等に在住する大学生等や転職希望者のUターン就職の推進や外国人技能実習制度の活用を促進する。		4,454	4,454	4,454	4,454	4,454	22,270
			【Uターン就職支援セミナー参加事業者(名/年)】	15 (平成31年度)	15	15	15	15	15	
空き家等利活用推進事業 ※再掲4-(エ)-①	ソフト 市 むつ・大畑	都市整備部 都市計画課	立地適正化計画における居住誘導区域での空き家空き地の利活用のため、空き家の購入、空き地への新築について補助する。		2,000	2,500	2,500	2,500	2,500	12,000
			【補助金活用者(名)】	2 (令和元年度)	4	5	5	5	5	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
					予算額	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
					目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
3. かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち					213,588	213,588	213,588	213,588	213,588	1,067,940
(ア) 若者いきいき活躍支援					800	800	800	800	800	4,000
①若い世代の経済的安定					300	300	300	300	300	1,500
ハローベビー教室(両親学級)	ソフト市全域	子どもみらい部 子育て支援課	夫婦が妊娠・出産・育児について不安解消のため知識を深めるだけでなく、身体的・心理的・環境面も含めた様々な変化を家族で共有し、家庭を築けるきっかけづくりを支援する。	300	300	300	300	300	300	1,500
			【参加者の満足度(%)】	96 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
②結婚希望者への婚活支援					500	500	500	500	500	2,500
しもきた恋パーク負担金	ソフト市全域	企画政策部 企画調整課	少子高齢化が著しい下北圏域では人口減少対策が喫緊の課題となっており、結婚による定住人口の増加を目的として、平成29年度に5市町村の自治体で構成する婚活支援組織「しもきた恋パーク」を立ち上げた。事業の一環として、出会いの場の創出を目的に、下北圏域の観光資源や特産品を活用したツアー型婚活イベント「しもきた恋物語」を開催し、その事業費として自治体から負担金を支出するものである。	500	500	500	500	500	500	2,500
			【イベント内でのカップリング数(組)】	4 (令和元年度)	5	5	5	5	5	
(イ) 子どもすくすく成長支援					27,287	27,287	27,287	27,287	27,287	136,435
①妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援					27,287	27,287	27,287	27,287	27,287	136,435
不妊治療費助成事業	ソフト市全域	子どもみらい部 子育て支援課	特定不妊治療を行っている夫婦の経済的な負担軽減を図るため、「青森県特定不妊治療費助成事業」を活用し、保険外診療の特定不妊治療費に要する費用の一部を助成する。	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	12,600
			【助成件数(件)】	22 (平成30年度)	22	22	22	22	22	
ハイリスク妊産婦アクセス支援助成金交付事業	ソフト市全域	子どもみらい部 子育て支援課	ハイリスク妊産婦が治療及び分娩、NICU(新生児特定集中治療室)、GCU(新生児治療回復室)に入院する子どもの面会をするために要する経費を助成する。	900	900	900	900	900	900	4,500
			【助成件数(件)】	9 (平成30年度)	18	18	18	18	18	
子育て包括支援センター事業	ソフト市全域	子どもみらい部 子育て支援課	妊娠前から子育て期にわたる様々なニーズに対応し、安心して過ごせるように切れ目のない支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を開設し、母子保健施策と子育て支援施策の一体的な提供により、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進に関する包括的な支援を行う。	4,448	4,448	4,448	4,448	4,448	4,448	22,240
			【0～3歳の子どもの親のセンターの周知割合(%)】	-	50	60	70	80	90	
母子健康手帳交付	ソフト市全域	子どもみらい部 子育て支援課	母子保健法に基づき、妊娠届出時に母子健康手帳を交付し、医療機関との連携によりハイリスク妊婦の把握と適切な支援を行う。また、窓口の保健指導により、制度の活用や妊婦健診の受診勧奨、各種母子保健事業の説明をするなど、安全で安心な妊娠・出産・育児ができるように支援する。	138	138	138	138	138	138	690
			【母子手帳交付時の保健指導実施率(%)】	100 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
1歳6か月児健康診査	ソフト市全域	子どもみらい部 子育て支援課	1歳6か月から2歳までの幼児を対象に身体発育・精神発達に関して小児科医及び歯科医師の診察、保健師などによる保健相談などを実施する。また、う歯保有数の減少を目指し、歯科衛生士によるブラッシング指導を実施する。	1,605	1,605	1,605	1,605	1,605	1,605	8,025
			【健診受診率(%)】	94.9 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
			【精密検査受診率(%)】	86.0 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
			【乳幼児健診に満足している者の割合の増加率(%)】	91.9 (平成30年度)	90	90	90	90	90	
3歳児健康診査	ソフト市全域	子どもみらい部 子育て支援課	3歳6か月から4歳までの幼児を対象に、小児科医師、歯科医師、耳鼻科医師による総合的な健康診査を実施する。	2,320	2,320	2,320	2,320	2,320	2,320	11,600
			【健診受診率(%)】	97.4 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
			【精密検査受診率(%)】	82.0 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
			【乳幼児健診に満足している者の割合の増加率(%)】	88.8 (平成30年度)	90	90	90	90	90	
離乳食教室・赤ちゃん相談	ソフト市全域	子どもみらい部 子育て支援課	乳児と保護者を対象に、離乳食の知識や調理方法などの情報を提供し、スムーズに離乳食を進めていけるよう、栄養士講話、保健師講話、歯科衛生士による個別ブラッシング指導、絵本の読み聞かせ、希望者への身体計測などを実施し、育児不安や悩みの軽減を図り、自信を持って楽しく育児できるよう支援する。	597	597	597	597	597	597	2,985
			【対象者参加率(%)】	37.9 (平成26年度)	50	50	50	50	50	
			【参加者満足度(%)】	81.8 (平成26年度)	100	100	100	100	100	
元気教室	ソフト市全域	子どもみらい部 子育て支援課	保育施設と連携して、子どもが楽しくわかりやすく健全な食習慣・歯の健康・生活リズム・受動喫煙防止について学ぶことを支援する。	193	193	193	193	193	193	965
			【小学生のむし歯のない子の割合の増加率(%)】	25.2 (平成23年度)	65	70	70	70	70	
			【男子児童の肥満の割合(%)】	15.8 (平成23年度)	10	10	10	10	10	
			【女子児童の肥満の割合(%)】	14.8 (平成23年度)	10	10	10	10	10	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計							
				予算額	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費							
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値							
1歳6か月児・3歳児精神発達精密健康診査	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て	幼児健診のフォローとして、発育・発達の遅れが疑われる幼児を対象に、必要な検査や保健師の家庭訪問等を実施し、疾病の早期発見と早期支援を行う。	474	474	474	474	474	2,370							
			【検査を希望した保護者への実施率(%)】	100 (平成27年度)	100	100	100	100	100							
			乳幼児発達支援事業(遊びの教室、ひよこ教室)	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	<遊びの教室> 乳幼児健診のフォローの一環として、発育・発達の遅れが疑われる子どもと家族に対し、関係機関との連携による早期療育と就学に向けた助言や支援を行う。 <ひよこ教室> 地域の子育て支援の場として、支援が必要な親子に対し、発達チャートを用いて個別支援を実施する。	1,792	1,792	1,792	1,792	1,792	8,960				
乳幼児発達支援事業(未就学児ことばの教室)	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	第二田名部小学校に開設されている「ことばの教室」に未就学児指導のための療育指導員を派遣し、ことばの遅れを主訴とした幼児とその保護者を対象に療育的指導を実施する。	4,299	4,299	4,299	4,299	4,299	21,495							
			【事業参加家庭の満足度(%)】	100 (平成27年度)	100	100	100	100	100							
			【保護者の子の成長の実感度(%)】	84.6 (平成28年度)	100	100	100	100	100							
児童虐待防止対策支援事業	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	家庭児童相談員の配置により、児童福祉に関する相談指導業務を充実化し、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図る。	4,353	4,353	4,353	4,353	4,353	21,765							
			【児童家庭相談件数(件)】	37 (平成29年度)	100	100	100	100	100							
			【むつ市要保護児童等対策地域協議会個別ケース検討会議件数(件)】	32 (平成29年度)	30	30	30	30	30							
婦人相談員活動強化事業	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	婦人相談員の配置により、要保護女子の更正指導、DV被害者の身の安全の確保や自立に向けて支援する。	2,005	2,005	2,005	2,005	2,005	10,025							
			【婦人相談件数(件)】	97 (平成29年度)	75	75	75	75	75							
			生後4か月までの全戸訪問事業	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子ども 家庭課	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を保健師などが訪問し、子育ての孤立化防止のため、様々な不安や悩みを聞き、アドバイスや子育て支援に関する地域の情報を提供するなどのサポートを行う。	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	7,750				
養育支援訪問事業	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子ども 家庭課	生後4か月までの全戸訪問の結果、養育支援が特に必要であると判断した家庭を訪問し、養育に関する助言、指導を行う。	93	93	93	93	93	465							
			【家庭訪問率(%)】	100 (平成27年度)	100	100	100	100	100							
			【養育訪問件数(件)】	0 (平成27年度)	8	15	15	15	15							
【養育訪問実施率(%)】	100 (平成29年度)	100	100	100	100	100	100	100	560,845							
										①子ども子育て環境の充実	112,169	112,169	112,169	112,169	112,169	560,845
										子どもの笑顔かがやくムチュらんどプロジェクト(キッズパーク運営事業)	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 施設経 営課	ムチュらんど(むつ市キッズパーク)を運営し、施設管理する。	8,726	8,726	8,726
【利用者数(人)】	28,559 (平成28年度)	28,600	28,700	28,800	28,900	29,000										
【イベント数(回数)】	6 (平成28年度)	16	16	16	16	16										
放課後児童健全育成事業	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子ども 家庭課	保護者の就労や疾病等のため、下校後家庭において適切な保護育成を受けられない小学校に通う児童の健全育成を図る。	98,386	98,386	98,386	98,386	98,386	491,930							
			【入会児童数(人)】	617 (平成27年度)	841	807	811	786	783							
			【待機児童数(人)】	0 (平成29年度)	21	0	0	0	0							
妊産婦・新生児訪問指導事業・妊婦電話相談事業	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子育て 支援課	安心して妊娠・出産できるように、妊産婦対象に電話相談や訪問指導を実施する。	657	657	657	657	657	3,285							
			【妊産婦・新生児訪問(第1子)の訪問率(%)】	100 (平成27年度)	100	100	100	100	100							
			【未熟児訪問率(%/年)】	100 (平成27年度)	100	100	100	100	100							
コンパクトシティにむけたみどりのまちづくり(みどりの基本計画の推進)	ソフト 市 全域	都市整 備部 都市計 画課	「金谷公園子育て・子ども成長ゾーンの形成」とむつ総合病院入院病棟建替えに合わせて官民連携(イベント実施、Park-PFIなど)による公園づくりにより金谷エリアの魅力の向上などコミュニケーションの拡大を図る。	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	22,000							
			【居住誘導区域人口密度(人/ha)】	43.9 (平成22年度)	43.9	43.9	43.9	43.9	43.9							
			【公園利用者数(人)】	35,000 (平成22年度)	45,000	50,000	55,000	60,000	65,000							
(エ) 家庭はくはく生活支援	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子ども 家庭課	乳幼児等の健やかな成長を目的に子育ての経済的負担の軽減を図る。	73,332	73,332	73,332	73,332	73,332	366,660							
			①子育て世帯への生活支援	73,332	73,332	73,332	73,332	73,332	366,660							
			乳幼児等医療費給付事業	ソフト 市 全域	子ども みらい 部 子ども 家庭課	乳幼児等の健やかな成長を目的に子育ての経済的負担の軽減を図る。	73,332	73,332	73,332	73,332	73,332	366,660				
【乳幼児等医療費給付件数(件)】	12,059 (平成28年度)	26,114				26,114	26,114	26,114	26,114							
【乳幼児等医療費金額(千円)】	42,501 (平成28年度)	70,560				70,560	70,560	70,560	70,560							

(単位：千円)

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
					予算額	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
					目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
4. 誇れるふるさと ころあらく 希望のまち					931,197	2,618,523	493,701	351,480	380,390	4,671,726
(ア) コンパクトシティの形成によるまちづくり					235,195	2,304,109	179,015	37,364	65,704	2,821,387
①コンパクト・プラス・ネットワークの形成					235,195	2,304,109	179,015	37,364	65,704	2,821,387
地域公共交通確保維持改善事業費等補助金	ソフト補助 全域	企画政策部 企画調整課	国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱及び青森県地域間幹線系統確保維持費補助金交付要綱に基づき、国、県、市町村が乗合バス事業者に対して、輸送人員減少のため継続が困難になっている地域間幹線系統の運航補助の一部を補助することにより、路線バス事業の維持と地域住民の交通手段を確保する。		9,719	10,379	10,379	10,379	10,379	51,235
			【地域間幹線路線数(本)】	6 (令和元年度)	6	6	6	6	6	
廃止路線代替バス運行対策事業	ソフト補助 川内・船野沢	企画政策部 企画調整課	路線バスが廃止された後に、廃止路線代替バス等を行っている交通事業者に対し補助金を交付することにより、路線を維持するとともに地域住民の生活の足を確保する。		6,543	5,927	5,927	5,927	5,927	30,251
			【廃止路線代替バス年間輸送者数(湯野川線)(人)】	2,221 (平成27年度)	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	
			【廃止路線代替バス年間輸送者数(九艘泊線)(人)】	2,219 (平成27年度)	2,219	2,219	2,219	2,219	2,219	
			【廃止路線代替バス年間輸送者数(源藤城線)(人)】	1,999 (平成27年度)	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	
デマンド型乗合タクシー運行事業	ソフト補助 大畑	企画政策部 企画調整課	下北交通圏「薬研・小目名線」の廃止に伴い、当該地域において、「デマンド型乗合タクシー」を運行する。		512	558	558	558	558	2,744
			【大畑地区デマンド型乗合タクシー年間輸送者数(人)】	235 (平成27年度)	235	235	235	235	235	
(仮称)田名部まちなか団地建設事業	ハード補助 むつ	都市整備部 まちづくり推進課	むつ地区の老朽化市営住宅の集約建替事業として、田名部駅跡地を集約建替団地建設予定地とし、民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用した官民連携手法(PPP/PFI)による整備を実施する。		130,411	2,117,245	942	500	8,840	2,257,938
			【建設戸数(戸)】	0 (平成28年度)	0	0	0	60	0	
暮らしやすく魅力あるまちの創出	ハード補助 むつ	都市整備部 都市計画課	コミュニケーションの拡大(地方再生コンパクトシティから発展) ・おおみなと臨海公園P-PFI(完) ・金谷公園周辺地区での総合病院と連動したまちづくり(R4~) ・代官山公園の改修等の田名部まちなか都市再生及びPark-PFI(R2~) 官民連携、コミュニケーション・インフラにより地域再生を目指す。		50,000	30,000	10,000	20,000	40,000	150,000
			【居住誘導区域人口密度(人/ha)】	43.9 (平成22年度)	43.9	43.9	43.9	43.9	43.9	
			【松木屋前平日歩行者数(人)】	340 (平成28年度)	400	-	440	-	480	
横迎町中央2号線整備事業	ハード補助 むつ	都市整備部 都市計画課	田名部中心市街地、本庁舎、中央地区及びおおみなと臨海公園をネットワークで結ぶことで、都市拠点の機能強化と安全・安心なまちの形成を図る。		38,010	140,000	151,209	0	0	329,219
			【横迎町中央2号線整備進捗率(%)】	35.0 (平成28年度)	79.7	89.5	100	-	-	
(イ) 人口減少社会を踏まえた土地利用対策の強化					2,550	3,050	3,050	3,050	3,050	14,750
①空き家・空き地対策の推進					2,550	3,050	3,050	3,050	3,050	14,750
「ストップ・ザ・特定空き家」事業	ソフト補助 全域	総務部 防災安全課	むつ市空き家等対策計画を平成30年4月2日公表した。むつ市特定空き家等判定委員会により特定空き家等を指定し、解体等に係る財源を検討し、行政代執行等による特定空き家等の解体の実施により、生活環境への悪影響や火災の危険等を排除していく。		550	550	550	550	550	2,750
			【特定空き家の撤去件数(件)】	0 (平成28年度)	1	1	1	1	1	
空き家・空き地データ構築事業	ソフト補助 全域	総務部 防災安全課	空き家等対策の推進に関する特別措置法及び「むつ市空き家等対策計画」に基づき、空き家活用促進を図るため、正確な空き家件数を把握する。計画に基づき、危険な状態にあるものや、住環境や景観に悪影響を与えることとなる特定空き家等について、空き家・空き地の利活用などの取組みによる発生抑制や発生した物件については適正な対応を進める。		0	0	0	0	0	0
			【空き家調査区域の割合(%)】	-	43.1	51.6	60.1	68.6	77.1	
空き家等利活用推進事業 ※再掲2-(ウ)-①	ソフト補助 むつ・大畑	都市整備部 都市計画課	立地適正化計画における居住誘導区域での空き家空き地の利活用のため、空き家の購入、空き地への新築について補助する。		2,000	2,500	2,500	2,500	2,500	12,000
			【補助金活用者(名)】	2 (令和元年度)	4	5	5	5	5	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
					予算額	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
					目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
(ウ) 人口減少社会を踏まえた広域連携体制の強化					1,183	883	883	883	883	4,715
①魅力あふれる定住自立圏の形成促進					1,183	883	883	883	883	4,715
「下北地域公共交通網形成計画」事業	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	下北地域公共交通網形成計画は、圏域が目指す将来像を実現するために将来的にも住民の生活を支える、“持続可能な公共交通体系”の構築に向けた圏域公共交通のマスタープランとなるものである。下北圏域定住自立圏共生ビジョンや下北圏域を構成する各市町村における取り組み、まちづくり、観光、商業などの他分野とも連携・整合を図りながら、圏域が抱える公共交通の問題・課題に対して、取り組みを進める。	500	200	200	200	200	1,300	
			【地域間幹線路線数(本)】	6 (平成27年度)	6	6	6	6	6	
下北圏域定住自立圏推進事業	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	地方においては、人口減少と少子化・高齢化が進行しており、このことは下北圏域においても例外ではない。少子高齢化に加え、市町村の厳しい財政状況を踏まえれば、全ての市町村でフルセットの生活機能を整備することが難しい状況にあり、安心して暮らせる地域を形成するため、人口流出を食い止め、地方圏への人の流れを創出することが求められている。そのような中、下北圏域においては、平成27年に「定住自立圏共生ビジョン」を策定し、定住自立圏の取組みを推進している。また、下北圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会を活用したPDCAサイクルを運用し、効果的な事業実施を図る。	543	543	543	543	543	2,715	
			【下北圏域定住自立圏連携事業数(事業)】	26 (令和元年度)	26	27	28	29	30	
FAAVOしもきた運営事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連携課	株式会社CAMPFIRE(キャンプファイヤー)提供の地域振興・地域活性化に特化したクラウドファンディング「FAAVO×CAMPFIRE(ファーボバイキャンプファイヤー)」を下北5市町村で構成する連絡協議会が「エリアオーナー」となって「FAAVOしもきた」として運営する。 5市町村が連携し、地域を盛り上げる新しいアイデアや夢を持つ人々が、資金面で諦めることなくチャレンジすることができるよう、新たな資金調達場を提供することで夢の実現を応援する。	140	140	140	140	140	700	
			【FAAVOしもきたにおけるむつ市内チャレンジ件数(件)】	6 (平成28年度)	2	2	2	2	2	
(エ) 安全・安心なまちづくり					305,725	200,054	200,326	199,756	200,326	1,002,622
①安全で安心な防災体制づくり					2,234	1,184	1,184	1,184	1,184	6,970
むつ市国土強靱化計画改定事業	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	むつ市国土強靱化計画(平成27年12月28日策定)の計画期間(平成28年度～令和2年度)満了を迎えることから計画の改定を行い、災害に強い安心・安全なまちづくりの推進を図る。	1,050	-	-	-	-	1,050	
			【地域高規格道路「下北半島縦貫道路」整備率(%)】	37.2 (平成30年度)	39.1					
消防団・自主防災組織と連携した地域防災力向上推進事業	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	自主防災組織率の低迷から、広報紙やホームページ等、あらゆる媒体を通じて、市民一人ひとりの防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の必要性を周知する。また、自主防災組織の設立時における資機材の給付や自主的な訓練時の備蓄品提供を実施するとともに、出前講座等で自助共助の必要性を説明し、自主防災組織の設立を促していく。	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184	5,920	
			【自主防災組織数(%)】	10 (平成27年度)	30	36	42	48	54	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
			【業績評価指標】	基準値	予算額	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
					目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
②健康長寿の延伸を目指し、元気で魅力ある健康づくり					189,878	188,822	189,094	188,524	189,094	945,412
食の健康づくり事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	生活習慣病発症のリスク軽減のため、減塩とバランスのよい食事の大切さを学び行動に移せるように普及する。		1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	6,015
			【ヘルシーバランス弁当販売数(食)】	3,541 (平成30年度)	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
			【1日2回以上主食、主菜、副菜をそろえて食事をする人の割合(%)】	新規 (令和元年度)	75	75	75	75	75	
歯の健康づくり事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	青年期以降の市民を対象に歯の喪失を防止することを目的とし、歯の健康に関する正しい知識を普及する。		249	249	249	249	249	1,245
			【定期的に歯科検診を受ける人の割合(%)】	-	30以上	30以上	30以上	30以上	30以上	
			【このころの健康づくりおよび自殺予防対策のため、全市民を対象とした普及啓発活動、相談支援、自殺対策を支える人材育成等を実施する。】		1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	6,720
こころの健康づくり事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	【こころの相談窓口を知っている人の割合(%)】	新規 (令和元年度)	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上	
			【自殺死亡率(人口10万あたりの自殺死亡者数)(%)】	19.1 (平成28年度)	19.1	19.1	19.1	16.2	16.2	
			【健康教室事業開催数(回)】	182 (平成30年度)	180	180	180	180	180	
集団健康教育事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	生活習慣病予防及び健康に関する正しい知識の提供と、適切な支援を行うことで生活習慣の改善のための動機付け支援を行う。		688	688	688	688	688	3,440
			【健康教室事業参加者(人)】	5,853 (平成30年度)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
			【健康相談数(回)】	155 (平成30年度)	100	100	100	100	100	
健康相談事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	心身の健康に関する個々の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭での健康管理に役立てることを目的に、保健師・栄養士・歯科衛生士による「健康なんでも相談」等を実施する。		113	113	113	113	113	565
			【健康相談者数(人)】	4,356 (平成30年度)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
			【認定事業所数(事業所)】	9 (平成30年度)	5	5	5	5	5	
すこやかサポート事業所認定事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	積極的に健康づくりに取り組んでいる事業所を認定することにより、働き盛り世代の健康づくりを推進するとともに、その取組を広く市民に公表することで、市全体の健康づくりに取り組む機運を醸成し、健康寿命の延伸を図る。		83	83	83	83	83	415
			【認定事業所数(事業所)】	9 (平成30年度)	5	5	5	5	5	
			【参加者人数(人)】	38 (平成30年度)	40	40	40	40	40	
健やか隊員育成事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	30～50代の現役世代に対し、健やか隊員育成プログラムに基づき、「自分の健康に目を向けること」及び「職場の健康づくりに反映させること」を目的に健康教室を実施する。		2,362	2,362	2,362	2,362	2,362	11,810
			【保健協力員数(人)】	240 (平成30年度)	220	220	215	215	215	
			【参加者人数(人)】	38 (平成30年度)	40	40	40	40	40	
保健協力員の育成	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	市の保健衛生事業の円滑な運営と地域住民の保健の向上のため、保健事業への協力や住民の意見を聞き行政へつなげるパイプ役を担う保健協力員を育成する。		3,801	3,169	3,441	2,871	3,441	16,723
			【保健協力員数(人)】	240 (平成30年度)	220	220	215	215	215	
			【壮年期の喫煙率(男性)(%)】	37.2 (平成29年度)	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
喫煙対策事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	各種保健事業やイベント等の機会を活用し、受動喫煙の防止、未成年者の喫煙防止について普及啓発する。		64	64	64	64	64	320
			【壮年期の喫煙率(女性)(%)】	15.5 (平成29年度)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
			【乳がん検診受診率(%)】	21.4 (平成30年度)	50	50	50	50	50	
健診事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に、各種がん検診、一般健康診査、肝炎ウイルス検診、骨密度健診および歯周病検診を実施する。		77,808	77,808	77,808	77,808	77,808	389,040
			【大腸がん検診受診率(%)】	11.0 (平成30年度)	40	40	40	40	40	
			【子宮頸がん検診受診率(%)】	17.3 (平成30年度)	50	50	50	50	50	
特定健康診査事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 国保年金課	メタボリックシンドロームに着目した健康診査を実施する。また、受診勧奨の取組を実施する。		44,306	44,306	44,306	44,306	44,306	221,530
			【特定健康診査実施率(%)】	24.2 (平成30年度)	25.6	27	28.4	29.8	31.2	
			【特定健康診査受診率(%)】	32.7 (平成30年度)	35	37.3	39.6	41.9	44.2	
特定保健指導事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 国保年金課	特定健康診査後の特定健康指導積極的支援及び動機付け支援対象者への指導を実施する。		2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	14,460
			【特定健康診査実施率(%)】	24.2 (平成30年度)	25.6	27	28.4	29.8	31.2	
			【特定健康診査受診率(%)】	32.7 (平成30年度)	35	37.3	39.6	41.9	44.2	
予防接種事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 予防・医療課	予防接種を実施することにより、感染のおそれがある疾病の発生及び重症化を予防し、公衆衛生の向上並びに増進に努める。		54,965	54,541	54,541	54,541	54,541	273,129
			【インフルエンザ予防接種率(%)】	54.8 (平成29年度)	60	60	60	60	60	
			【高齢者用肺炎球菌接種率(%)】	51.7 (平成29年度)	50	50	50	50	50	
			【各種任意予防接種接種者数(人)】	4,252 (平成29年度)	3,945	3,640	3,640	3,640	3,640	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容 【業績評価指標】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
				予算額	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
③自分らしく暮らせる地域包括ケアシステムの体制づくり				103,565	103,565	103,565	103,565	103,565	517,825
老人クラブ運営費補助金	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって生活するために、単位老人クラブ及び連合会に対し運営事業費を補助する。 【加入率(%)】	4,298	4,298	4,298	4,298	4,298	21,490
			7.4% (令和元年度)	7.5%	7.6%	7.7%	7.8%	7.9%	
家族介護支援事業	ソフト 市 全域	福祉部 地域包 括支援 セン ター	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に資するため、見守り体制を構築する。 【高齢者等見守りネットワーク事業者数(事業所)】 【認知症徘徊SOSネットワーク登録者数(人)】	5,068	5,068	5,068	5,068	5,068	25,340
			90 (平成30年度) 16 (平成30年度)	120	125	130	135	140	
一般介護予防事業	ソフト 市 全域	福祉部 地域包 括支援 セン ター	主に65歳以上の高齢者を対象に、運動機能向上、認知症予防、栄養改善、口腔機能の向上等の介護予防の実践方法についての知識を提供し、生活習慣改善の取り組みを推進する。また、年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加できる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の介護予防活動の支援を行う。 【住民主体の通いの場の数(カ所)】 【社会福祉協議会やボランティアが開催する通いの場の数(カ所)】	17,396	17,396	17,396	17,396	17,396	86,980
			8 (平成30年度) 15 (平成30年度)	10	11	12	13	14	
地域包括支援センター運営事業	ソフト 市 全域	福祉部 地域包 括支援 セン ター	高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう支援するため、高齢者のための総合相談窓口を運営する。 【高齢者実態把握数(人)】	76,803	76,803	76,803	76,803	76,803	384,015
			621 (平成30年度)	614	620	625	630	635	
④障がいのある人が安心して暮らせる環境づくり				10,048	10,048	10,048	10,048	10,048	50,240
相談支援体制強化事業	ソフト 市 全域	福祉部 障がい 福祉課	障がい者、障がい児の保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供を行う。 【委託事業所への相談件数(件)】	9,685	9,685	9,685	9,685	9,685	48,425
			1,115 (平成28年度)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
障がい者に対する理解促進事業	ソフト 市 全域	福祉部 障がい 福祉課	地域自立支援協議会主催で「障がい福祉相談会・障がい福祉サービス説明会」を開催し、障がいをお持ちの方やその家族がサービスを利用するための相談や情報提供を行うとともに、市民に対して、障がいへの理解促進につながるよう啓発に努めていく。 【相談会来場者数(人)】 【参加事業所(団体)】	363	363	363	363	363	1,815
			102 (平成28年度) 27 (平成28年度)	150	150	150	150	150	
(オ) 豊かなふるさとづくり				386,544	110,427	110,427	110,427	110,427	828,252
①ジオパークによるふるさとの発見				1,043	1,043	1,043	1,043	1,043	5,215
下北ジオパーク教育促進事業 【地方創生推進交付金】 ※再掲4-(オ)-①	ソフト 市 全域	企画政 策部 ジオ パーク 推進課	下北管内の教育機関におけるジオパークに係る教育活動を対象とした補助を実施し、豊かな自然及び地域に根ざした文化、伝統等の地域資源について学び、地域への愛着及び誇りを育む活動を推進する。 【学校でのジオパーク授業導入率(%)】	600	600	600	600	600	3,000
			89.7	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
ジオパーク体験活動推進事業	ソフト 市 全域	教育委 員会事 務局 学校教 育課	ジオサイトの見学を実施する小・中学校に対して、移動に要するバス借り上げ料等を助成する。ジオパーク推進課や下北ジオパーク推進協議会との連携のもと、「ふるさとむつ市への愛着と誇りを育む教育」の一環として、計画的・継続的に取り組む。 【学校でのジオパーク授業導入率(%)】	200	200	200	200	200	1,000
			89.7	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
スタンプラリー事業	ソフト 市 全域	企画政 策部 ジオ パーク 推進課	下北管内の小中学生をメインターゲットとした下北ジオパークのスタンプラリーやクイズラリーを実施する。下北ジオパークを楽しく周遊することで、地域の魅力を感じ、ジオパークについて学ぶ機会とする。 【ジオパーク体感イベントへの参加者数(人)】	243	243	243	243	243	1,215
			160 (平成30年度)	210	260	310	360	410	
②魅力ある街並みの創出				309	10,000	10,000	10,000	10,000	40,309
みどりの基本計画・景観計画の推進	ソフト 市 全域	都市整 備部 都市計 画課	街並みの魅力向上のため、景観形成を推進する。 【景観が良いと感じる割合(%)】	309	10,000	10,000	10,000	10,000	40,309
			51.6 (平成28年度)	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
				予算額	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
③地域コミュニティの活性化				30,444	30,444	30,444	30,444	30,444	152,220
脳野沢温泉運営事業	ソフト 市 脳野沢	経済部 観光戦略課	「集落支援員」を配置し、温泉の稼働及びコミュニティスペースを活用した各種事業を湯好会と共に企画・実施する。	13,285	13,285	13,285	13,285	13,285	66,425
			【来客者数（人）】 【地域運営組織への関与住民数（人）】	8,176 -	8,200 22	8,250 23	8,300 24	8,350 25	8,400 26
地域の誇り発見発信「be proud of ∞」	ソフト 市 大畑	経済部 観光戦略課	2015年、業研温泉の開湯400年を機に、歴史・伝統・文化を再認識し、地域の誇り（be proud）を発掘し、大畑地区の魅力発信、活性化を図る。	900	900	900	900	900	4,500
地域コミュニティ保全事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を支援し、もって住民福祉の向上を図り市民協働及び市民自治のまちづくりを推進するため、町内会等が行う自主的な市民活動の実施及び活動拠点の整備に要する経費について、町内会等に対し、補助金を交付する。また、活力のあるコミュニティづくりを実現するため、多岐にわたる市民団体の様々な活動に、市民が安心して参加できるよう市民活動保険制度を導入する。	10,731	10,731	10,731	10,731	10,731	53,655
			【町内会加入率（%）】 【市民満足度調査における地域コミュニティ活動の満足度（5点満点）（点）】 【市民満足度調査における地域コミュニティ活動の重要度（5点満点）（点）】	64.9 3.31 3.77	63.7 3.90 3.97	63.8 4.00 4.00	63.9 4.00 4.00	64.0 4.00 4.00	64.1 4.00 4.00
			【観光入込客数：業研観光入込客数（人）】	39,185人 （平成30年度）	39,500	39,900	40,300	40,700	41,100
コミュニティ助成事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	コミュニティ組織（自治会、町内会等）が活動するための備品や集会施設の整備を行うことで、地域におけるコミュニティ活動を推進し、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
ご近所知恵だし会議プロモーション事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	地域の問題について、地域住民自らが考え、取り組む気運を醸成するため、町内会等の地縁団体を主体にワークショップを開催する。	528	528	528	528	528	2,640
			【コミュニティ助成事業採択件数（件）】	4	2	2	2	2	
			【会議開催回数（件）】 【会議開催回数（人）】	2 78	2 80	2 80	2 80	2 80	
④社会教育の充実				64,224	64,416	64,416	64,416	64,416	321,888
生涯学習事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	季節折々のふるさとの豊かな自然や本市の新たな魅力の発見を目的とする各種観察会を実施するほか、各種講座や展示を実施し、市民の総合的な生涯学習を支援するとともに意識啓発を図る。	130	130	130	130	130	650
			【自然観察会参加者数（人）】 【生涯学習講演会参加者数（人）】 【文化賞・文化奨励賞受賞者紹介展参加者数（人）】	104 77 151	120 80 100	120 80 100	120 80 100	120 80 100	
			【各公民館利用者数（中央・川内・大畑・脳野沢）（人）】 【主催事業利用者数（中央）（人）】 【各種団体・各サークル利用者数（中央）（人）】	62,228 15,063 23,207	62,648 15,165 23,365	62,858 15,216 23,444	63,068 15,267 23,523	63,278 15,318 23,602	63,488 15,369 23,681
公民館を活用した社会教育推進事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 公民館	市民の最も身近な生涯学習施設として、学習活動の支援や豊かな地域づくり・人づくりのため、社会教育団体等の育成や公民館活動の推進に努める。	62,867	62,867	62,867	62,867	62,867	314,335
むつ市市民大学事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 公民館	市民の多様多様化する学習ニーズに応え、生きがいの創造を促進し「自ら学び 自ら運営する」ことを基本方針に、現代課題等の一般教養や専門的知識を学習する機会を提供する。	1,066	1,066	1,066	1,066	1,066	5,330
			【公開講座満足度（%）】 【公開講座不満足度（%）】 【公開講座参加者数（人）】	97.0 2.6 587	97.0 1.0 560	97.0 1.0 570	97.0 1.0 580	97.0 1.0 590	97.0 1.0 600
			【各公民館利用者数（中央・川内・大畑・脳野沢）（人）】 【主催事業利用者数（中央）（人）】 【各種団体・各サークル利用者数（中央）（人）】	62,228 15,063 23,207	62,648 15,165 23,365	62,858 15,216 23,444	63,068 15,267 23,523	63,278 15,318 23,602	63,488 15,369 23,681
図書館を活用した社会教育推進事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 図書館	図書館利用者のみならず、あらゆる年代の市民や市外の方が、有意義な時間を過ごすことができる地域の交流の場を目指し、様々なイベントを開催する。	161	353	353	353	353	1,573
図書館を活用した社会教育推進事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 図書館	【詩歌コンクール応募者（人）】 【来館者数（人）】 【イベント事業参加者数（人）】	2,257 125,001 3,063	2,260 125,010 3,100	2,265 125,020 3,120	2,270 125,030 3,140	2,275 125,040 3,160	2,280 125,050 3,180
			【各公民館利用者数（中央・川内・大畑・脳野沢）（人）】 【主催事業利用者数（中央）（人）】 【各種団体・各サークル利用者数（中央）（人）】	62,228 15,063 23,207	62,648 15,165 23,365	62,858 15,216 23,444	63,068 15,267 23,523	63,278 15,318 23,602	63,488 15,369 23,681
			【各公民館利用者数（中央・川内・大畑・脳野沢）（人）】 【主催事業利用者数（中央）（人）】 【各種団体・各サークル利用者数（中央）（人）】	62,228 15,063 23,207	62,648 15,165 23,365	62,858 15,216 23,444	63,068 15,267 23,523	63,278 15,318 23,602	63,488 15,369 23,681
⑤スポーツ・レクリエーション活動の充実				290,524	4,524	4,524	4,524	4,524	308,620
スポーツ環境整備事業	ソフト 市 全域	民生部 市民スポーツ課	専門指導者の確保・養成、ジュニア競技者の育成・強化、または、クラブチーム運営のための講習会を開催する。	535	535	535	535	535	2,675
			【運動競技指導者資格受講者数（人）】 【スポーツクラブ運営講習会開催件数（件）】	- -	10 1	10 1	10 1	10 1	
スポーツによる地域の元気づくり推進事業	ソフト 市 全域	民生部 市民スポーツ課	ライフステージ別プログラムの開発と普及、スポーツ団体及びクラブの育成、トップアスリートに触れる機会等の提供、スポーツイベント及び競技大会の誘致・開催。	3,989	3,989	3,989	3,989	3,989	19,945
むつ市総合アリーナ整備事業	ハード 市 全域	民生部 市民スポーツ課	【スポーツ教室参加者数（人）】	3,260 （平成30年度）	3,293	3,326	3,358	3,391	3,423
			平成25年11月30日以降、耐震基準を満たせずに閉鎖となった旧市民体育館に代わり、新たな屋内運動施設「むつ市総合アリーナ」を整備するものである。	286,000	-	-	-	-	286,000
【整備進捗率（%）】				-	100	-	-	-	-



第2期むつ市 まち・ひと・しごと創生総合戦略

策定日 令和2年3月27日

発行 むつ市

住所 〒035-8686 青森県むつ市中央一丁目8番1号

TEL 0175-22-1111（代表）

編集 むつ市企画政策部企画調整課



